

令和4年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日: 令和4年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
内閣府	食品安全委員会事務局	食品健康影響評価技術研究	食品健康影響評価(リスク評価)の実施又は当該評価方法のガイドライン等の策定に必要なデータ、知見等を得ることを目的として、年度ごとに決定する優先実施課題について、優れた提案を採択し、委託研究を行う。	大学・試験研究機関等の研究者	単年度1課題当たりの研究費額: <i>in vivo</i> 、 <i>in vitro</i> の実験を伴う研究(wet)については上限1,500万円 それ以外の研究(dry)については上限750万円 研究開発期間:1課題につき原則2年以内	2022年度分 2021年9月17日～ 2021年10月21日	https://www.fsc.go.jp/chousa/kenkyu/ 内閣府食品安全委員会事務局 評価第一課 電話:03-6234-1119、1123
		健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発等事業	未来社会を展望し、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象として、健康・医療戦略推進本部が決定したムーンショット目標7「2040年までに、主要な疾患を予防・克服し100歳まで健康不安なく人生を楽しむためのサステナブルな医療・介護システムを実現」の達成に向け、内閣府、文部科学省、厚生労働省および経済産業省が定めた研究開発構想に基づき、研究開発を実施します。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の研究者等	研究開発費:(1PM当たりの金額規模)研究開発プロジェクトの内容に基づいた最も適切な研究開発費。 研究開発期間:研究開始から、原則として5年間(最長2030年度まで)	2022年度分 2022年3月7日～2022年5月10日	https://www.amed.go.jp/program/list/18/03/001.html 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 研究開発統括推進室 基金事業課(ムーンショット事務局) E-mail: moonshot@amed.go.jp
		ワクチン・新規モダリティ研究開発事業	今後のパンデミックに備える観点から、国が定める重点感染症に対して、感染症有事にいち早く、安全で有効な、国際的に貢献できるワクチンを国内外に届けることを目標としており、(1)感染症ワクチンの開発、(2)ワクチン開発に資する新規モダリティの研究開発を実施する。	大学、公的研究機関・民間企業等に所属する研究者	【一般公募】 ①重点感染症等に対する感染症ワクチンの開発(次のパンデミックを見据えたコロナウイルス感染症を対象とするものに限る) 1件当たりの研究費:必要額(全研究開発実施期間を通じて最大30億円程度) 研究開発期間:必要最小限の期間(2026年度まで) ②新規モダリティを用いる感染症ワクチンの研究開発 1件当たりの研究費:必要額(全研究開発実施期間を通じて最大10億円程度) 研究開発期間:必要最小限の期間(2026年度まで)	常時公募としており、期限は設けていない。 ただし、①に係る1回目の開発戦略策定は2022年6～7月頃を予定しており、これへの登録を目指す場合は2022年4月28日まで。また、②に係る開発戦略策定は2022年10月頃を予定しており、これへの登録を目指す場合は2022年5月31日まで。	https://www.amed.go.jp/koubo/21/02/2102B_00004.html 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 先進的研究開発戦略センター(SCARDA) 先進的研究開発事業部 戦略企画課 ワクチン・新規モダリティ研究開発事業 担当 scarda-vf@amed.go.jp
総務省	総務省	戦略的情報通信研究開発推進事業	戦略的情報通信研究開発推進事業(以下「SCOPE」という。)は、情報通信技術(ICT)分野において新規性に富む研究開発課題を大学・国立研究開発法人・企業・地方公共団体の研究機関などから広く公募し、外部有識者による選考評価の上、研究を委託する競争的研究費です。これにより、未来社会における新たな価値創造、若手ICT研究者の育成、中小企業の斬新な技術の発掘、ICTの利活用による地域の活性化、国際標準獲得等を推進します。	大学、公的研究機関・民間企業等に所属する研究者	【社会展開指向型研究開発】 (3年枠) フェーズⅠ:1課題あたり上限300万円(消費税込み・間接経費込み)1か年度 フェーズⅡ:単年度1課題あたり上限1,000万円(消費税込み・間接経費込み)最長2か年度	2022年度第1次公募: 2022年3月22日～2022年4月28日	https://www.amed.go.jp/koubo/21/02/2102B_00003.html 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 先進的研究開発戦略センター(SCARDA) 先進的研究開発事業部 戦略推進課 ワクチン・新規モダリティ研究開発事業 担当 scarda-vf@amed.go.jp
					【ICT基礎・育成型研究開発】 (3年枠) フェーズⅠ:1課題あたり上限300万円(消費税込み・間接経費込み)1か年度 フェーズⅡ:単年度1課題あたり上限1,000万円(消費税込み・間接経費込み)最長2か年度	(社会展開指向型研究開発 3年枠) 2022年度 継続評価のみ	国立研究開発法人日本医療研究開発機構 先進的研究開発戦略センター(SCARDA) 先進的研究開発事業部 戦略推進課 ワクチン・新規モダリティ研究開発事業 担当 scarda-vf@amed.go.jp
					【電波有効利用促進型研究開発】 (先進的電波有効利用型) フェーズⅠ:1課題あたり上限500万円(消費税込み・間接経費別途配分)1か年度 フェーズⅡ:単年度1課題あたり上限3000万円(消費税込み・間接経費別途配分)最長2か年度 フェーズⅡ(社会展開促進型):単年度1課題あたり上限3000万円(消費税込み・間接経費別途配分)最長2か年度 (電波COE研究開発プログラム) 1課題あたり上限4億円(消費税込み・間接経費込み)最長4か年度	(社会展開指向型研究開発 3年枠) 2022年度 継続評価のみ	「電波有効利用促進型研究開発」についての問い合わせは下記 総務省総合通信基盤局電波部電波政策課 電話:03-5253-5876
【国際標準獲得型研究開発】 研究開発経費:単年度1課題あたり上限2億5000万円(消費税込み・間接経費込み)であるが課題により異なる 研究開発期間:最長3か年	(ICT基礎・育成型研究開発 3年枠) 2022年度 継続評価のみ	総務省国際戦略局通信規格課 電話:03-5253-5771					
					【電波有効利用促進型研究開発】 (先進的電波有効利用型) フェーズⅠ:1課題あたり上限500万円(消費税込み・間接経費別途配分)1か年度 フェーズⅡ:単年度1課題あたり上限3000万円(消費税込み・間接経費別途配分)最長2か年度 フェーズⅡ(社会展開促進型):単年度1課題あたり上限3000万円(消費税込み・間接経費別途配分)最長2か年度 (電波COE研究開発プログラム) 1課題あたり上限4億円(消費税込み・間接経費込み)最長4か年度	(先進的電波有効利用型) 2022年度分 2022年1月7日～ 2022年2月7日 (電波COE研究開発プログラム) 2022年度分 公募予定なし	

令和4年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日: 令和4年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
総務省	総務省	デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	高齢者・障害者に有益な技術の研究開発に対する政策的支援を行うことで、高齢者・障害者向け通信・放送サービスの充実を図る。	民間企業等	1年当たり上限3,000万円(身体障害者等支援研究開発は4,000万円)、(助成率2分の1、間接経費別途配分)3年以内	2022年度分 2022年4月1日～5月20日(予定)	https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu05_02000146.html 情報流通行政局情報流通振興課情報活用支援室 電話:03-5253-5743
		ICT重点技術の研究開発プロジェクト	総務省が研究開発課題を指定して、その研究開発の実施期間を公募し、これを選定の上、民間等の研究開発期間に委託することにより研究開発を行うもの。	民間企業、大学、国立研究開発法人等の研究機関	単年度1課題当たりの研究費額: 公募する研究課題により異なる 研究開発期間: 概ね2年～5年	令和4年度 令和4年1月7日～2月7日 令和4年2月1日～3月3日	http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictR-D/index.html 総務省国際戦略局技術政策課 電話: 03-5253-5727
		電波資源拡大のための研究開発	通信量増大に伴う周波数需要の拡大に対応するため、周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術について研究開発を行うとともに、その技術の早期導入を図ることにより、周波数のひっ迫状況を解消又は軽減する。	民間企業、大学等	研究費: 数千万円～数億円程度/年 研究期間: 概ね3年～5年	令和4年度 令和4年3月17日から4月20日	https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban09_02000430.html 総務省総合通信基盤局電波部電波政策課 電話: 03-5253-5876
		電波の安全性に関する調査及び評価技術	無線局から発射される電波に関し、電波が人体へ及ぼす影響を科学的に解明し、電波防護指針の妥当性の確認・適正化、電波が与える影響の評価技術の確立及び標準化を行うことを目的に、各年度の研究基本計画で定める研究課題について、提案公募による委託研究を実施するもの。	企業、大学、公益法人等の研究機関	研究費: 1課題当たり、数千万円～数億円程度/年 研究期間: 3年～5年程度	2022年度 令和4年3月25日～4月25日	https://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/ele/seitai/protect/index.htm 総務省総合通信基盤局電波部電波環境課 電話: 03-5253-5905
消防庁	消防防災科学技術研究推進制度	国民の安心・安全に暮らせる社会の実現を目指し、消防防災に係る課題解決に向けて、産学官において研究活動に携わる者等から幅広く募り、高い意義が認められる提案者に対して研究を委託する制度。	消防機関又は大学、民間企業、独立行政法人、国、地方公共団体等の研究機関等	(すべて単年度1課題について、直接経費・間接経費の合計) 実用可能性調査・基礎研究(フェーズ1) 最長1年間、上限260万円【テーマ設定・自由型研究開発共通】 基盤・応用研究(フェーズ2) 最長2年間、上限2,600万円/年【テーマ設定型研究開発】 最長2年間、上限1,300万円/年【テーマ自由型研究開発】 社会実装研究(フェーズ3) 最長2年間、上限5,000万円/年【テーマ設定型研究開発】 最長2年間、上限2,500万円/年【テーマ自由型研究開発】 テーマ設定型研究開発～消防庁があらかじめテーマを設定したもの。 テーマ自由型研究開発～研究者が自らテーマを設定したもの	2022年度分 2021年10月15日～ 2021年12月15日	https://www.fdma.go.jp/mission/develop/develop001.html 消防庁予防課 電話:03-5253-7541	
情報通信研究機構	Beyond 5G研究開発促進事業	Beyond 5G実現に必要な最先端の要素技術等の研究開発を支援するため、公募型研究開発を実施し官民の叡智を結集したBeyond 5Gの研究開発を促進する。	民間企業、大学等	①Beyond 5G機能実現型プログラム ②Beyond 5G国際共同研究型プログラム ③Beyond 5Gシーズ創出型プログラム ※1課題当たりの研究費額・研究期間は公募するプログラムにより異なる	2022年度 (第1回)2022年4月22日～ 2022年5月23日 以降、順次公募予定	https://www.nict.go.jp/collabo/commission/B5Gsoku shin.html 情報通信研究機構イノベーション推進部門委託研究推進室 Tel: 042-327-6011	

令和4年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日:令和4年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	日本医療研究開発機構	国家課題対応型研究開発推進事業	国としての重要課題への対応等のため、国が研究開発課題を詳細に設定し、技術的な目標達成等の成果を重視して、優れた提案を採択する競争的研究費。	【社会のニーズを踏まえたライフサイエンス(再生医療実現拠点ネットワークプログラム)】	(iPS細胞研究中核拠点) 研究費:27億円程度/年 研究期間:原則10年	2022年度分 公募予定なし	https://www.amed.go.jp/program/list/13/01/001.html 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 再生・細胞医療・遺伝子治療事業部 再生医療研究開発課 電話:03-6870-2220
				(疾患・組織別実用化研究拠点A) 研究費:原則、4億円程度/年 研究期間:原則、最長10年間	2022年度分 公募予定なし		
				(疾患・組織別実用化研究拠点B) 研究費:技術開発期間(3年以内)は原則1億円程度/年、ステージゲート後は原則4億円程度/年 研究期間:原則、最長10年間	2022年度分 公募予定なし		
				(疾患・組織別実用化研究拠点C) 研究費:原則、～8,000万円程度/年 研究期間:最長3年	2022年度分 公募予定なし		
				(技術開発個別課題) 研究費:原則、～5,000万円程度/年 研究期間:3年以内	2022年度分 公募予定なし		
				(再生医療の実現化支援課題) 研究費:7,000万円～1億円程度/年 研究期間:最長3年	2022年度分 公募予定なし		
				(幹細胞・再生医学イノベーション創出プログラム) 研究費:800万円～2,500万円程度/年 研究期間:原則3年間	2022年度分 公募予定なし		
				(再生・細胞医療・遺伝子治療研究開発課題) 研究費:2,000万円～8,500万円程度/年 研究期間:最長3～5年間	2022年度分 公募終了		
				(疾患特異的iPS細胞の利活用促進・難病研究加速プログラム) 研究費:4,000万円～5,000万円程度/年 研究期間:最長3年	2022年度分 公募終了		
				【脳とこころの研究推進プログラム】 国内の機関であって、国公私立大学、高等専門学校及び大学共同利用機関法人、公設の試験研究機関及び独立行政法人の研究機関又は法人格を有する民間等の研究機関・企業	精神・神経疾患メカニズム解明プロジェクト 研究費:500万円程度～7千万円程度/年(直接経費のみ) 研究期間:4年	2022年度分 公募予定なし	https://www.amed.go.jp/program/list/15/01/002.html 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 疾患基礎研究事業部 疾患基礎研究課 電話:03-6870-2286
				領域横断的かつ萌芽的脳研究プロジェクト 研究費:1200万円程度程度/年(直接経費のみ) 研究期間:3年	2022年度分 公募終了		
				革新的技術による脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト 研究費:数千万円程度～十数億円程度/年 研究期間:3～10年	2021年度分 公募予定なし		
				戦略的国際脳科学研究推進プログラム 研究費:数千万円程度～数億円程度/年 研究期間:2年～5年	2021年度分 公募予定なし		
文部科学省				【光・量子飛躍フラッグシッププログラム(Q-LEAP)】 国内の機関(法人格を有するものに限る)に所属する者からなるチームを対象とする。公募対象は機関であり、課題の応募は代表機関の長が行う。	(Flagshipプロジェクト) 研究費:3～4億円程度/年 研究期間:最大10年 (基礎基盤研究) 研究費:2～3千万円程度/年 研究期間:最大10年 <人材育成プログラム> (A)共通のコアプログラム 開発費:5～6千万円程度/年 研究期間:最大6年 (B)独創的サブプログラム 開発費:1～1.5千万円程度/年 研究期間:最大3年 (C)量子技術リテラシー普及プログラム 開発費:1～2千万円程度/年 研究期間:最大4年間	2022年度分 <人材育成プログラム> (C)量子技術リテラシー普及プログラム 2022年4月1日～5月31日	https://www.jst.go.jp/stpp/q-leap/ [公募HP] https://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/detail/1418420_00008.htm 文部科学省研究振興局基礎・基盤研究課量子研究推進室 電話:03-6734-4115

令和4年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日: 令和4年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	文部科学省	国家課題対応型研究開発推進事業	国としての重要課題への対応等のため、国が研究開発課題を詳細に設定し、技術的な目標達成等の成果を重視して、優れた提案を採択する競争的研究費。	【材料の社会実装に向けたプロセスサイエンス構築事業(Materealize)】 大学、高等専門学校、大学共同利用機関、国立研究開発法人等(研究者個人は対象となりません。)	研究費:1~2億円程度/年 研究期間:原則7年	2022年度分 公募予定なし	https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/nano/index.htm 文部科学省研究振興局参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)付 電話:03-6734-4178
				【データ創出・活用型マテリアル研究開発プロジェクト】 大学、高等専門学校、大学共同利用機関、国立研究開発法人等(研究者個人は対象となりません。)	研究費:1~3.5億円程度/年 研究期間:最長10年(2021年度をFS期間として、2022年度より本格実施)	2022年度分 2022年4月18日~5月31日	https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/nano/index.htm 文部科学省研究振興局参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)付 電話:03-6734-4178
				【宇宙航空科学技術推進委託費】 ①大学等 国公立大学、大学共同利用機関、高等専門学校等、地方公共団体、国公立試験研究機関、独立行政法人(ただし、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構を除く。)、特殊法人、認可法人、公益法人、特定非営利活動法人等 ②民間企業(法人格を有する者) ③その他法人格を有する者	【宇宙航空人材育成プログラム】 研究費:1,500万円を上限/年 研究期間:最長3年 【宇宙航空脱炭素技術等創出プログラム】 研究費:1,500万円を上限/年 研究期間:最長3年 【宇宙探査基盤技術高度化プログラム】 研究費:3,250万円を上限/年 研究期間:最長3年 【「人文社会×宇宙」分野越境人材創造プログラム】 研究費:1,500万円を上限/年 研究期間:最長3年 【「AI・デジタル化×宇宙」技術革新人材育成プログラム】 研究費:1,500万円を上限/年 研究期間:最長3年	2022年度分 2022年2月22日~4月22日	https://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/detail/1401208.htm 文部科学省研究開発局宇宙開発利用課 電話:03-6734-4151
				【原子カシステム研究開発事業】 自ら研究を実施する以下に示す国内の大学、研究開発機関、企業等に所属する職員、またはこれらの機関に所属する職員で構成するチーム	【基盤チーム型】 研究費:7,000万円以下/年 研究期間:4以内	2022年度分 2022年2月14日~4月15日	https://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/detail/1416513_00003.htm 文部科学省研究開発局原子力課 電話:03-6734-4543
				・大学及び大学共同利用機関法人 ・高等専門学校 ・国公立試験研究機関 ・独立行政法人(国立研究開発法人を含む)、特殊法人及び認可法人 ・一般社団法人または一般財団法人 ・公益社団法人または公益財団法人 ・民間企業(法人格を有する者) ・特定非営利活動促進法の認証を受けた特定非営利活動法人(NPO法人)	【ボトルネック課題解決型】 研究費:3,000万円以下/年 研究期間:3年以内	2022年度分 2022年2月14日~4月15日	
					【新発想型「一般」】 研究費:2,000万円以下/年 研究期間:3年以内	2022年度分 2022年2月14日~4月15日	
	【革新的パワーエレクトロニクス創出基盤技術研究開発事業】 (パワーデバイス領域) 研究費:4.7億円程度/年(1領域当たり) 研究期間:6年	2022年度分 公募予定なし	文部科学省研究開発局環境エネルギー課 電話:03-6734-4159				
	(パワーエレクトロニクス回路領域) 研究費:3.3億円程度/年(1領域当たり) 研究期間:5年						
	(受動素子領域) 研究費:2.8億円程度/年(1領域当たり) 研究期間:5年						
	(次々世代・周辺技術領域) 研究費:2.5億円程度/年(1領域当たり) 研究期間:3年						
	(研究支援) 研究費:5000万円程度/年(1領域当たり) 研究期間:5年						
	【次世代X-nics半導体創生拠点形成事業】 大学、大学共同利用機関法人、独立行政法人	研究費:3億円程度/年 研究期間:10年	2022年度分 公募予定なし	文部科学省研究開発局環境エネルギー課 電話:03-6734-4159			

令和4年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日:令和4年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	文部科学省	国家課題対応型研究開発推進事業	国としての重要課題への対応等のため、国が研究開発課題を詳細に設定し、技術的な目標達成等の成果を重視して、優れた提案を採択する競争的研究費。	【大学の力を結集した、地域の脱炭素化】 大学、国立研究開発法人、企業等	【加速のための基盤研究開発】 研究費:0.8億円程度/年 研究期間:5年	2022年度分 公募予定なし	文部科学省研究開発局環境エネルギー課 電話:03-6734-4143
文部科学省 日本学術振興会	文部科学省 日本学術振興会	科学研究費助成事業(科学研究費補助金、学術研究助成基金助成金)	人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とするものであり、ピアレビュー(専門分野の近い複数の研究者による審査)により、豊かな社会発展の基盤となる独創的・先駆的な研究に対する助成を行う。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の研究者(1人又は複数)	【特別推進研究】 研究費:総額2億円以上5億円まで(真に必要な場合は5億円を超える応募も可能) 研究期間:3年~5年(真に必要な場合は最長7年) 【新学術領域研究(研究領域提案型)】 研究費:1,000万円~3億円程度/年(1領域当たり) 研究期間:5年 【学術変革領域研究】 (A)研究費:5,000万円以上3億円まで/年(1領域当たり)(真に必要な場合は3億円を超える応募も可能) 研究期間:5年 (B)研究費:5,000万円以下/年(1領域当たり) 研究期間:3年 【基盤研究】 (S)研究費:総額5,000万円以上2億円以下 研究期間:5年 (A)研究費:総額2,000万円以上5,000万円以下 研究期間:3年~5年 (B)研究費:総額500万円以上2,000万円以下 研究期間:3年~5年 (C)研究費:総額500万円以下 研究期間:3年~5年 【挑戦的研究】 (開拓)研究費:総額500万円以上2,000万円以下 研究期間:3年~6年 (萌芽)研究費:総額500万円以下 研究期間:2年~3年 【若手研究】 研究費:総額500万円以下 研究期間:2年~5年 【研究活動スタート支援】 研究費:150万円以下/年 研究期間:1~2年間 ※その他詳細はホームページ参照	2022年度分 2021年7月1日~9月6日 2022年度分 新規領域の公募なし 2022年度分 2021年8月20日~10月18日 2022年度分 【基盤研究(S・A)】 2021年7月1日~9月6日 【基盤研究(B・C)】 2021年8月1日~10月6日 2022年度分 2021年8月1日~10月6日 2022年度分 2021年8月1日~10月6日 2022年度分 2022年3月1日~5月11日	https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/main5_a5.htm 文部科学省研究振興局学術研究推進課 電話:03-6734-4092 https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/ 日本学術振興会研究事業部研究助成企画課 電話:03-3263-4796
科学技術振興機構	科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業	社会的・経済的ニーズ等を踏まえ、トップダウンで定めた方針の下、組織の枠を超えた時限的な研究体制(バーチャル・ネットワーク型研究所)を構築し、我が国の重要課題の達成に貢献する新技術の創出に向けた研究開発を推進する。	【新技術シーズ創出】 国公立大学、国公立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の個人研究者、グループ研究者等	【CREST(チーム型研究)】 研究費:1億5,000万円~5億円程度(1チームあたり) 研究期間:5年半 【さきがけ(個人型研究)】 研究費:3,000万円~4,000万円程度(1人あたり) 研究期間:3年半 【ACT-X(個人型研究)】 研究費:数百万円程度(1人あたり) 研究期間:2年半 ※評価の高い課題は加速フェーズとして追加支援(1年程度) 【ERATO(総括実施型)】 研究費:総額12億円程度を上限(1プロジェクトあたり) 研究期間:5年程度	2022年度分 2022年4月12日~6月7日正午 2022年度分 2022年4月12日~5月31日正午 2022年度分 2022年4月12日~5月31日正午 2023年度分 推薦公募	【CREST】 https://www.jst.go.jp/kisoken/crest/ 科学技術振興機構戦略研究推進部 電話:03-3512-3531 【さきがけ】 https://www.jst.go.jp/kisoken/presto/ 科学技術振興機構戦略研究推進部 電話:03-3512-3526 【ACT-X】 https://www.jst.go.jp/kisoken/act-x/index.html 科学技術振興機構戦略研究推進部 電話:03-6380-9130 【ERATO】 https://www.jst.go.jp/erato/ 科学技術振興機構プロジェクト推進部 電話:03-3512-3528
				【ALCA(先端的低炭素化技術開発)】 国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者、グループ研究者等	(技術領域) 研究費:1,000万円~4,000万円程度/年(1課題あたり) 研究期間:2年~10年 (特別重点技術領域) 研究費:3,000万円~5億円程度/年(1チームあたり) 研究期間:2年~10年	2022年度分 公募予定なし	https://www.jst.go.jp/alca/ 科学技術振興機構 未来創造研究開発推進部 低炭素研究推進グループ 電話:03-3512-3543

令和4年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日:令和4年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先		
文部科学省	日本医療研究開発機構	戦略的創造研究推進事業	社会的・経済的ニーズ等を踏まえ、トップダウンで定めた方針の下、組織の枠を超えた時限的な研究体制(バーチャル・ネットワーク型研究所)を構築し、我が国の重要課題の達成に貢献する新技術の創出に向けた研究開発を推進する。	【革新的先端研究開発支援事業】 国公立大学、国公立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の個人研究者、グループ研究者等	【ユニットタイプ(AMED-CREST)】 研究費:1億5,000万円~5億円程度(1チームあたり) 研究期間:5年半	2022年度分 2022年4月12日~5月31日正午	https://www.amed.go.jp/program/list/16/02/001.html 日本医療研究開発機構 シーズ開発・研究基盤事業部 革新的先端研究開発課 電話:03-6870-2224		
					【ソロタイプ(PRIME)】 研究費:3,000万円~4,000万円程度(1人あたり) 研究期間:3年半	2022年度分 2022年4月12日~5月31日正午			
科学技術振興機構	研究成果展開事業	研究成果展開事業	大学等と企業との連携を通じて大学等の研究成果の実用化を促進し、イノベーションを創出するため、特定企業と特定大学(研究者)による知的財産を活用した研究開発、複数の大学等研究者と産業界によるプラットフォームを活用した研究開発を推進する。	【研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)】 (トライアウト) 研究費:上限額300万円(間接経費含む)	(産学共同) 研究費:育成型 上限1,500万円/年 本格型 上限1億円/年 研究開発期間:育成型 最長3年度 本格型 最長6年度 ※本格型は企業に一部費用負担を求める支援タイプです。	2022年度分 2022年3月下旬~5月中旬(予定)	http://www.jst.go.jp/a-step/ https://www.jst.go.jp/a-step/ 科学技術振興機構 産学連携展開部 地域イノベーショングループ 電話:03-6272-4732		
						2022年度分 2022年3月下旬~5月中旬(予定)		https://www.jst.go.jp/a-step/ 科学技術振興機構 産学連携展開部 研究支援グループ 電話:03-5214-8994	
						2022年度分 公募準備中		科学技術振興機構 産学共同開発部 事業推進グループ 電話:03-6380-8140	
科学技術振興機構				【大学発新産業創出プログラム(START)】	【プロジェクト推進型起業実証支援】 ・研究開発費(直接経費): 上限2,700万円/年 ・支援期間: 3年以下	2022年度分 【プロジェクト推進型起業実証支援】 2022年3月1日~4月27日正午	http://www.jst.go.jp/start/ 科学技術振興機構 産学連携展開部 START事業グループ 電話:03-5214-7054		
				【プロジェクト推進型事業プロモーター支援】 民間企業等(法人格を有する機関)				【プロジェクト推進型事業プロモーター支援】 ・活動経費(直接経費): 上限770万円/年 ・支援期間: 5年	【プロジェクト推進型事業プロモーター支援】 2022年1月24日~3月3日正午
				【プロジェクト推進型ビジネスモデル検証支援】 国公立大学、国公立高等専門学校、大学共同利用機関法人、独立行政法人(国立研究開発法人を含む)、地方独立行政法人等の研究開発機関				【プロジェクト推進型ビジネスモデル検証支援】 ・研究開発費(直接経費): 上限450万円/年 ・支援期間: 単年度	【プロジェクト推進型ビジネスモデル検証支援】 2022年2月24日~5月9日正午
				【プロジェクト推進型SBIRフェーズ1支援】 国公立大学、国公立高等専門学校、大学共同利用機関法人、独立行政法人(国立研究開発法人を含む)、地方独立行政法人、公益財団法人、公益社団法人、公設試験研究機関、一般財団法人、一般社団法人等の研究開発機関				【プロジェクト推進型SBIRフェーズ1支援】 ・研究開発費: 未定 ・支援期間: 単年度	【プロジェクト推進型SBIRフェーズ1支援】 未定

令和4年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日:令和4年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	科学技術振興機構	研究成果展開事業	大学等と企業との連携を通じて大学等の研究成果の実用化を促進し、イノベーションを創出するため、特定企業と特定大学(研究者)による知的財産を活用した研究開発、複数の大学等研究者と産業界によるプラットフォームを活用した研究開発を推進する。	【大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援】 主幹機関・共同機関・幹事自治体として最低5機関以上の複数機関が連携し、プラットフォームを形成して申請(1つ以上の幹事自治体を含むこと。また、一般財団法人、一般社団法人、公益財団法人、公益社団法人、民間企業等のいずれか1つ以上が参加すること)。 主幹機関は、国公立大学、一般財団法人、一般社団法人、公益財団法人、公益社団法人、民間企業で、スタートアップ・エコシステム拠点都市に参画していること。 共同機関は、国公立大学、国公立高等専門学校、大学共同利用機関法人、独立行政法人(国立研究開発法人を含む)、地方独立行政法人、一般財団法人、一般社団法人、公益財団法人、公益社団法人、民間企業で、スタートアップ・エコシステム拠点都市にすでに参画、または共同機関として採択された当該年度末までに参画する見込みや、参画に対して合意が得られていること。	【大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援】 1. 令和3年度補正予算 ・支援額(直接経費):上限4億円程度、平均2.4億円程度 ・支援期間:単年度 2. 令和4年度本予算 ・支援額(直接経費):上限8,000万円程度/年、平均5,800万円程度/年 ・支援期間:5年度(研究開発課題は単年度)	【大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援】 2022年2月21日～3月23日正午	
				【大学・エコシステム推進型 大学推進型】 主幹機関は、国内の国公立大学。 共同機関は、国内の国公立大学、国公立高等専門学校、大学共同利用機関法人、独立行政法人(国立研究開発法人を含む)、地方独立行政法人。	【大学・エコシステム推進型 大学推進型】 ・プログラム推進費と研究開発費(直接経費):6,000万円/年 ・支援期間:5年度(研究開発課題は単年度)	【大学・エコシステム推進型 大学推進型】 公募予定なし	
				【共創の場形成支援】 【共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)】 ・共創分野 - 育成型 - 本格型 大学等を代表機関とする3機関以上の連名による申請(うち少なくとも企業を1機関含む) ・地域共創分野 - 育成型 - 本格型 地域大学等を代表機関とする3機関以上の連名による申請(うち少なくとも企業と自治体を各1機関含む) ・政策重点分野 - 本格型 大学等を代表機関とする3機関以上の連名による申請(うち少なくとも企業を1機関含む) 【COIプログラム 令和4年度加速支援】	【共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)】 ・共創分野 - 育成型 研究費:2,500万円程度/年度 研究期間:2年度 - 本格型 研究費:最大3.2億円程度/年度 研究期間:最大10年度 ・地域共創分野 - 育成型 研究費:2,500万円程度/年度 研究期間:2年度 - 本格型 研究費:最大2億円程度/年度 研究期間:最大10年度 ・政策重点分野 - 本格型 研究費:最大4億円程度/年度 研究期間:最大10年度 【COIプログラム 令和4年度加速支援】 研究費:最大1.95億円/年度 研究期間:1年度	【共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)】 2021年度分 ・共創分野 - 育成型 - 本格型 2022年5月頃開始予定 ・地域共創分野 - 育成型 - 本格型 2022年5月頃開始予定 ・政策重点分野 - 本格型 2022年5月頃開始予定 【COIプログラム 令和4年度加速支援】 2022年度分 2021年12月27日～2022年1月26日17時(公募終了)	https://www.jst.go.jp/pf/platform/ 【共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)】 科学技術振興機構 イノベーション拠点推進部 共創の場グループ 電話:03-5214-8487
				【産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)】 ・オープンイノベーション機構連携型 幹事機関(大学)及び民間企業(異業種を含む)3社以上の連名による申請 ・共創プラットフォーム育成型 幹事機関(大学)及び民間企業3社以上の連名による申請	【産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)】 ・オープンイノベーション機構連携型 支援規模:1億円程度/年度 支援期間:5年度 ・共創プラットフォーム育成型 FSフェーズ:3,000万円程度/年度 本格実施フェーズ:1.7億円程度/年度 支援期間:6年度(FSフェーズ:2年度、本格実施フェーズ:4年度)	【産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)】 2022年度分 ・オープンイノベーション機構連携型 公募予定なし ・共創プラットフォーム育成型 公募予定なし	http://www.jst.go.jp/coi/ 【COIプログラム 令和4年度加速支援】 イノベーション拠点推進部 企画課 電話:03-6272-4602 http://www.jst.go.jp/opera/ 【産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)】 科学技術振興機構 イノベーション拠点推進部 OPERAグループ 電話:03-6272-3816

令和4年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日: 令和4年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	科学技術振興機構	国際科学技術共同研究推進事業	我が国の優れた科学技術と政府開発援助(ODA)との連携により、アジア・アフリカ等の開発途上国と、環境・エネルギー分野、防災分野、感染症分野、生物資源分野の地球規模課題の解決につながる国際共同研究を推進する。 省庁間合意に基づくイコールパートナーシップ(対等な協力関係)の下、欧米等先進諸国との最先端分野の共同研究や、成長するアジア諸国との共同研究を戦略的に推進する。 アフリカにおいて発展の阻害要因となっている「顧みられない熱帯病(NTDs)」の対策のための国際共同研究をアフリカ諸国と推進する。	【地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)】 国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者等	研究費: 3,500万円程度/年 研究期間: 3年～5年	2022年度分 2021年9月7日(火)～11月8日(月)正午	http://www.jst.go.jp/global/index.html 科学技術振興機構 国際部 SATREPSグループ 電話: 03-5214-8085
				【戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)】 国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者等	研究費: 500万円～1億円/年 研究期間: 1年～5年	2022年度分 ※国によって異なる (詳細はホームページを参照のこと)	http://www.jst.go.jp/inter/index.html 科学技術振興機構 国際部 事業実施グループ 電話: 03-5214-7375
	日本医療研究開発機構	国際科学技術共同研究推進事業のうち、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)、戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)及びアフリカにおける顧みられない熱帯病(NTDs)対策のための国際共同研究プログラム】	【地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)】 国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者等	【地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)】 研究費: 3,200万円程度/年 研究期間: 3年～5年	【地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)】 (SATREPS) 2022年度分 2021年9月7日～11月8日	国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED) 国際戦略推進部 国際戦略推進課 電話: 03-6870-2216	
	【戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)】 国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者等		【戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)】 研究費: 500万～1億円程度/年 研究期間: 1～5年	【戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)】 2022年度分 ※国によって異なる (詳細はホームページを参照のこと)	【戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)】 https://www.amed.go.jp/program/list/20/01/001.html 【戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)】 https://www.amed.go.jp/program/list/20/01/002.html		
日本医療研究開発機構	【アフリカにおける顧みられない熱帯病(NTDs)対策のための国際共同研究プログラム】 国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者等	【アフリカにおける顧みられない熱帯病(NTDs)対策のための国際共同研究プログラム】 研究費: 4,000万円程度/年 研究期間: 最長5年	【アフリカにおける顧みられない熱帯病(NTDs)対策のための国際共同研究プログラム】 2022年度分 公募予定なし	【アフリカにおける顧みられない熱帯病(NTDs)対策のための国際共同研究プログラム】 https://www.amed.go.jp/program/list/20/01/004.html			
日本医療研究開発機構	次世代がん医療加速化研究事業	がんの生物学的解明に迫る研究とがんゲノム情報等がん患者のデータに基づいた研究及びこれらの融合研究を推進することにより、実用化に向けた研究を加速することで早期段階に製薬企業等への導出を目指す。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の研究者	[探索研究フェーズ(一般)] [探索研究フェーズ(次世代PI育成枠)] 研究費: 5,000千円程度/年(間接経費を含まず) 研究開発期間: 最長2年 [応用研究フェーズ] 研究費: 23,000千円程度/年(間接経費を含まず) 研究開発期間: 最長2年 [研究推進サポート機関] 研究費: 初年度460～900百万円程度(間接経費含まず) 2年度目以降460百万円程度/年(間接経費含まず) 研究開発期間: 最長7年	2022年5月頃(予定) 2022年度分 2021年12月28日～ 2022年1月27日 2022年度分 2021年12月28日～ 2022年1月27日 2022年度分 2021年12月28日～ 2022年1月27日	Webページは今後作成予定 日本医療研究開発機構創薬事業部医薬品研究開発課 電話: 03-6870-2311	
	医療機器等研究成果展開事業	AIやデータを活用した診断、低侵襲の診断・治療機器といった重点領域を意識した革新的・独創的な多様な技術シーズの基礎・応用研究開発を支援する。また、研究開発の初期段階から実用化に必要なコンサルティングを導入し、基礎から実用化までの研究開発が切れ目なく行われるよう、他事業との連携のもと医療機器・システム開発を推進し、早期の実用化を目指す。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の研究者かつ医師(臨床医)が参画した体制での共同申請	研究費: 1年度目、2年度目 2,000万円/年度(間接経費含まず) 3年度目 2,690万円～6,000万円/年度(間接経費含まず) 研究開発期間: 3年以内	2022年度分 2021年12月24日～ 2022年2月3日	Webページは今後作成予定 日本医療研究開発機構 医療機器・ヘルスケア事業部 医療機器研究開発課 電話: 03-6870-2213	

令和4年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日: 令和4年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	日本医療研究開発機構	新興・再興感染症研究基盤創生事業（BSL4拠点形成研究を除く）	感染症流行地の研究拠点における研究の推進により、国内外の感染症研究基盤を強化する。また、海外研究拠点で得られる検体・情報等を活用した研究や多様な分野が連携した研究を推進し、感染症の予防・診断・治療に資する基礎的研究を推進する。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の研究者	<p>【海外拠点研究領域】 研究費: 上限1億円/年(間接経費を含まず) 研究開発期間: 5年間</p> <p>【海外拠点活用研究領域】 研究費: 1,500万円程度/年(間接経費を含まず) 研究開発期間: 3年間</p> <p>【多分野融合研究領域】 研究費: 1,200万円程度/年(間接経費を含まず) 研究開発期間: 3年間</p>	<p>【海外拠点研究領域】 2022年度分 公募予定なし</p> <p>【海外拠点活用研究領域】 2022年度分 2022年1月14日～ 2022年2月14日</p> <p>【多分野融合研究領域】 2022年度分 2022年1月14日～ 2022年2月24日</p>	<p>https://www.amed.go.jp/program/list/15/01/001.html 国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)疾患基礎研究事業部疾患基礎研究課 電話: 03-6870-2225</p>
		先端的バイオ創薬等基盤技術開発事業	アカデミアの優れた技術シーズを用いてバイオ創薬や遺伝子治療に係る革新的な基盤技術を開発するとともに、要素技術の組合せ、最適化による技術パッケージを確立し、企業導出を目指す。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の研究者	<p>【大型・複合型研究開発課題】 研究費: 9,100万円程度/年(間接経費を含まず) 研究開発期間: 最長5年</p> <p>【個別要素技術に関する研究開発課題】 研究費: 2,500万円程度/年(間接経費を含まず) 研究開発期間: 最長5年</p> <p>【次世代ワクチンの基盤技術開発課題】 研究費: 1,900万円程度/年(間接経費を含まず) 研究開発期間: 最長3年</p>	<p>2022年度分 公募予定なし</p> <p>2022年度分 公募予定なし</p> <p>2022年度分 公募予定なし</p>	<p>https://www.amed.go.jp/program/list/11/01/001.html 日本医療研究開発機構創薬事業部医薬品研究開発課 電話: 03-6870-2219</p>
		ゲノム医療実現バイオバンク活用プログラム	我が国のバイオバンクを維持・発展・連携させるとともに、日本人における疾患関連遺伝子の同定や多因子疾患の発症リスクの予測・個別化予防の実現を推進する研究開発を実施。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の研究者	<p>【ゲノム医療実現推進プラットフォーム・先端ゲノム研究開発】(間接経費を含まず) 研究費: 1,900万円～1.54億円程度/年 研究開発期間: 最長5年</p> <p>【ゲノム医療実現推進プラットフォーム・ゲノム研究プラットフォーム活用システム】(間接経費を含まず) 研究費: 1.8億円程度/年 研究開発期間: 最長5年</p> <p>【ゲノム医療実現推進プラットフォーム・ゲノム研究プラットフォーム・ダイナミックコンセントと包括同意に関する調査研究及び開発研究】(間接経費を含まず) 研究費: 2,300万円程度/年 研究開発期間: 最長3年</p> <p>【ゲノム研究バイオバンク】(一般管理費を含まず) 研究費: 6.8億円程度/年 研究開発期間: 5年</p> <p>【次世代医療基盤を支えるゲノム・オミックス解析】(間接経費を含まず) 研究費: 6,410万円程度/年 研究開発期間: 令和4年度末まで</p>	<p>2022年度分 公募終了</p> <p>2022年度分 公募予定なし</p> <p>2022年度分 公募終了</p> <p>2022年度分 公募予定なし</p> <p>2022年度分 公募終了</p>	<p>https://www.amed.go.jp/program/list/14/01/008.html</p> <p>https://www.amed.go.jp/program/list/14/01/010.html</p> <p>https://www.amed.go.jp/program/list/14/01/011.html 日本医療研究開発機構ゲノム・データ基盤事業部ゲノム医療基盤研究開発課 電話: 03-6870-2228</p>
		ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の形成	有事における国を挙げての迅速なワクチン開発のためにも、独立性・自律性を確保した柔軟な運用を実現し、世界の研究者を惹きつける、これまでにない世界トップレベルの研究開発のフラッグシップ拠点(以下、「フラッグシップ拠点」という。)とシナジー効果が期待できる特徴的な拠点(以下、「シナジー拠点」という。)を形成し、オールジャパンで備えるべき研究力・機能を整備・強化する。 また、当該フラッグシップ拠点を中心に、感染症有事の迅速な対応に備え、平時から、感染症研究に加え、ヒト免疫、ゲノム医療、工学、情報科学などの多様な分野融合・先端的な研究を推進するとともに、出口を見据えた産業界・臨床現場との連携を促進する。	<p>【フラッグシップ拠点、シナジー拠点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学及び大学共同利用機関法人 ・国の施設等機関 ・一般社団・財団法人若しくは公益社団・財団法人 ・独立行政法人および地方独立行政法人 <p>【サポート機関】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学及び大学共同利用機関法人 ・公設試験研究機関 ・国の施設等機関 ・企業 ・一般社団・財団法人若しくは公益社団・財団法人 ・独立行政法人および地方独立行政法人 ・非営利公益法人技術研究組合 	<p>【フラッグシップ拠点】 研究費: 5年間77億円(間接経費を含まず) 研究期間: 5年間</p> <p>【シナジー拠点】 研究費: 5年間38億円(間接経費を含まず) 研究期間: 5年間</p> <p>【サポート機関】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実験動物(小型実験動物のみ) 研究費: 5年間2.5億円(間接経費を含まず) 研究期間: 5年間 ●実験動物(大型実験動物を含む) 研究費: 5年間7.5億円(間接経費を含まず) 研究期間: 5年間 ●ヒト免疫についての解析等 研究費: 5年間18億円(間接経費を含まず) 研究期間: 5年間 ●感染症の重症化リスクの高い疾患のゲノム解析等 研究費: 5年間27億円(間接経費を含まず) 研究期間: 5年間 ●感染症ワクチン研究重要基盤型 研究費: 5年間27億円(間接経費を含まず) 研究期間: 5年間 	<p>2022年3月22日～5月16日正午</p>	<p>https://www.amed.go.jp/koubo/21/02/2102B_00002.html 日本医療研究開発機構 先進的研究開発戦略センター先進的研究開発事業部 戦略推進課 電話: 03-6841-1146</p>

令和4年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日:令和4年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	日本学術振興会	課題設定による先導的人文学・社会科学的研究推進事業	未来社会が直面するであろう諸問題に係る有意義な応答を社会に提示することを目指す研究テーマを掲げ、人文学・社会科学に固有の本質的・根源的な問いを追究する研究を推進することで、その解決に資する研究成果の創出を目指す。	国内の大学及び大学共同利用機関、短期大学、高等専門学校、文部科学省の施設等機関のうち学術研究を行うもの、独立行政法人研究機関、公設試験研究機関、公益法人など科学研究費補助金取扱規程(文部省告示)第2条に規定される研究機関	【学術知共創プログラム】 研究費:1,500万円程度/年(直接経費) 研究期間:最長6年	2022年度分 未定	https://www.jsps.go.jp/kadai/index.html 日本学術振興会研究事業部研究事業課 電話:03-3263-1106、4645
	科学技術振興機構	未来社会創造事業	社会・産業ニーズを踏まえ、経済・社会的にインパクトのあるターゲット(ハイインパクト)を明確に見据えた技術的にチャレンジングな目標(ハイリスク)を設定し、民間投資を誘発しつつ、戦略的創造研究推進事業や科学研究費助成事業等から創出された多様な研究成果を活用して、実用化が可能かどうかを見極められる段階(概念実証:POC)を目指した研究開発を実施。	国公立大学、国立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の個人研究者、グループ研究者等	【探索加速型】 ・探索研究 研究費:総額2,500万円～1.2億円程度(1チームあたり) 研究期間:2.5～4.5年程度 ・本格研究 研究費:総額5.7億円程度(1チームあたり) 研究期間:最大5年程度 【大規模プロジェクト型】 研究費:総額27～46億円程度(1プロジェクトあたり) 研究期間:最大10年程度	2022年度分 2022年3月30日 ～2022年5月25日正午	https://www.jst.go.jp/mirai/jp/ 国立研究開発法人科学技術振興機構 未来創造研究開発推進部 電話:03-6272-4004
	科学技術振興機構	社会技術研究開発事業	SDGsを含む社会課題の解決や新たな科学技術の社会実装に関して生じる倫理的・法制度的・社会的課題へ対応するため、人文・社会科学及び自然科学の様々な分野やステークホルダーが参画する社会技術研究開発を推進する。	大学、研究機関、公益法人、NPO、民間企業等	「科学技術イノベーション政策のための科学研究開発プログラム」 研究費:通常枠:1課題1,000万円/年 程度上限 共進化枠:1課題1,000万円/年 程度上限 研究期間:原則3年 「科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題(ELSI)への包括的実践研究開発プログラム」 研究費:研究開発プロジェクト:1課題600～1,200万円/年 程度 プロジェクト企画調査:1課題300万円/半年 程度 研究期間:研究開発プロジェクト:1～3年半 プロジェクト企画調査:6ヵ月(単年度) 「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム(シナリオ創出フェーズ、ソリューション創出フェーズ)」 研究費:シナリオ創出フェーズ:1課題400～600万円/年 程度 ソリューション創出フェーズ:1課題1,900万円/年 程度上限 研究期間:シナリオ創出フェーズ:原則2年 ソリューション創出フェーズ:原則3年 「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム(社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築)」 研究費:スモールスタート期間:1課題1,200万円/年 程度上限 本格研究開発期間:(ステージゲート評価通過の場合)1課題1,900万円/年 程度上限 研究期間:スモールスタート期間:原則1年半 本格研究開発期間(ステージゲート評価通過の場合):原則3年	2022年度分 2022年4月5日 ～5月9日正午 2022年度分 2022年4月5日 ～6月8日正午 2022年度分 2022年4月5日 ～6月8日正午	https://www.jst.go.jp/ristex/ 科学技術振興機構社会技術研究開発センター企画運営室 電話:03-5214-0132
	科学技術振興機構	創発的研究支援事業	「研究力向上改革2019」に基づき、既存の枠組みにとられない自由で挑戦的・融合的な研究を、研究者が研究に専念できる研究環境を確保しつつ支援する。	国公立大学、国立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の個人研究者	支援単価:700万円/年(平均)+間接経費 ● 支援期間:原則7年間※(最長10年間まで延長可) ● 別途、研究環境改善のための追加的な支援も実施	2022年度分 2022年5月中旬～ 7月中旬	文部科学省研究振興局学術研究推進課 電話:03-6734-4183 https://www.jst.go.jp/souhatsu/ 科学技術振興機構 戦略研究推進部 創発的研究支援事業推進室 電話:03-5214-7276
	科学技術振興機構	ムーンショット型研究開発事業	未来社会を展望し、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象として、人々を魅了する野心的な目標(ムーンショット目標)の達成に向け、文部科学省が挑戦的研究開発を推進すべき分野・領域等を定めた研究開発構想に基づき、研究開発を実施する。	国公立大学、国立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の研究者等	研究開発費:(1PM当たりの金額規模)研究開発プロジェクトの内容に基づいた最も適切な研究開発費。 研究開発期間:PM採択時点から、原則として5年間(5年を越えて継続することが決定した場合には、最大10年間。) ※2022年度採択については、原則として4事業年度(2025年度まで、2026年度以降も継続することが決定した場合には、最大9事業年度(2030年度まで))	2022年度分 2022年3月1日～5月10日正午	https://www.jst.go.jp/moonshot/index.html 科学技術振興機構ムーンショット型研究開発事業部 電話:03-5214-8419
科学技術振興機構	経済安全保障重要技術育成プログラム	経済安全保障の観点から、国のニーズを踏まえ、我が国として確保すべき先端的重要技術にかかる研究開発を推進する。	未定	未定	2022年度分 時期未定	科学技術振興機構 先端重要技術育成推進部 電話:03-3512-3522	

令和4年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日:令和4年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	文部科学省	海洋情報把握技術開発	大学等有する高度な技術や知見を幅広く活用し、海洋生態系や海洋環境といった海洋情報をより効率的かつ高精度に把握する観測・計測技術を研究開発し、民間企業等へ開発された成果の技術移転を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 大学及び大学共同利用機関法人 国立試験研究機関 独立行政法人、特殊法人及び認可法人 特例民法法人又は一般社団・財団法人若しくは公益社団・財団法人 民間企業(法人格を有する者) 特定非営利活動促進法第十条第一項の規定により認証を受けた特定非営利活動法人 	1件当たりの研究費額(3課題平均):2,700万円 研究開発期間:5年間(平成30年度～令和4年度)	2022年度分 公募予定なし	文部科学省研究開発局海洋地球課 電話:03-5253-4111(代表)(内線4458)
		海洋生物ビッグデータ活用技術高度化	海洋生物・生態系研究と情報科学の融合を図り、海洋生物に関するデータ収集・選別技術及びビッグデータの形成・解析技術の高度化等の研究開発を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 大学及び大学共同利用機関法人 国立試験研究機関 独立行政法人、特殊法人及び認可法人 特例民法法人又は一般社団・財団法人若しくは公益社団・財団法人 民間企業(法人格を有する者) 特定非営利活動促進法第十条第一項の規定による特定非営利活動法人 	研究費:3,000万円程度/年 研究期間:10年(令和3年度～令和12年度)	2022年度分 公募予定なし	文部科学省研究開発局海洋地球課 電話:03-5253-4111(代表)(内線4459)
		気候変動適応戦略イニシアチブ	データ統合・解析システム(DIAS)を活用した地球観測・気候変動予測データの蓄積・統合解析や、全ての気候変動対策の基盤となる気候モデルの開発等を通じた気候変動メカニズムの解明や気候変動予測の不確実性の低減などの科学的知見を創出するための研究開発を行う。	大学、国立研究開発法人等	(気候変動予測先端研究プログラム) 研究費:1課題1～2億円程度/年 研究期間:5年 (地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業) 研究費:4億円程度/年 研究期間:10年	2022年度分 公募予定なし 2022年度分 公募予定なし	文部科学省研究開発局環境エネルギー課 電話:03-6734-4143
		防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト	南海トラフ沿いで「異常な現象」が起こった際に、その後の地震活動の推移を、科学的・定量的データを用いて評価することを目指し、その評価手法の開発を行う。また、社会の被害を最小限に抑えるため、「異常な現象」が観測された場合の住民・企業等の防災対策の在り方や、防災対応を実行するにあたっての仕組みについて研究を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 大学、大学共同利用機関 国立研究開発法人 地方公共団体 公益社団法人、公益財団法人、一般財団法人、一般社団法人 特定非営利活動法人 その他法人格を有する者 	研究費:3億7,800万円/年 研究期間:5年	2022年度分 公募予定なし	https://www.jamstec.go.jp/bosai-nankai/j/ 文部科学省研究開発局地震・防災研究課 電話:03-5253-4111(代表)(内線4443、4135)
		次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト(次世代火山研究推進事業)	火山災害の軽減に貢献するため、従前の観測研究に加え、他分野との連携・融合を図り、「観測・予測・対策」の一体的な研究を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 大学、大学共同利用機関 国立研究開発法人 地方公共団体 公益社団法人、公益財団法人、一般財団法人、一般社団法人 特定非営利活動法人 その他法人格を有する者 	研究費:1課題当たり500万円～2億円程度/年(6課題) 研究期間:10年	2022年度分 公募予定なし	http://vivaweb2.bosai.go.jp/kazan-pj/ 文部科学省研究開発局地震・防災研究課 電話:03-5253-4111(代表)(内線4434、4137)
		情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト	これまで蓄積してきた膨大な地震観測データ等を活用し、情報科学の知見と地震学の知見を組み合わせる革新的、独創的な地震調査研究を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 大学、大学共同利用機関 高等専門学校 国立試験研究機関 独立行政法人(国立研究開発法人を含む)、特殊法人、認可法人 公益社団法人、公益財団法人、一般財団法人、一般社団法人 民間企業(法人格を有する者) 特定非営利活動法人 その他法人格を有する者 	研究費:1課題当たり1,000～3,000万円程度/年 研究期間:5年	2022年度分 公募予定なし	https://www.mext.go.jp/a_menu/kaihatu/jishin/projects/index.html 文部科学省研究開発局地震・防災研究課 電話:03-5253-4111(代表)(内線4138、4135)
		次世代領域開発(高機能演算研究基盤の高度利用事業)	計算科学・計算機科学の今後の発展を見据えつつ、計算科学とデータ科学の融合領域の研究による先進的な成果の創出や新規ユーザの開拓・拡大が見込まれるアプリケーション等の開発を実施するとともに、新たなアーキテクチャを有するシステムの特性を最大限活用する計算をおこなう。	大学、大学共同利用機関法人、国立研究開発法人	研究費:1件当たり約2,000万～4,000万円程度 実施期間:原則5か年以内	2022年度分 公募予定なし	文部科学省研究振興局参事官(情報担当)付計算科学技術推進室 電話:03-6734-4275
		スーパーコンピュータ「富岳」成果創出加速プログラム(次世代超高速電子計算機システム利用の成果促進)	スーパーコンピュータ「富岳」を活用し、我が国の社会的・科学的課題の解決に資するアプリケーション開発及び研究開発を支援し、「富岳」の共用開始の早期から世界を先導する成果の創出を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 大学、大学共同利用機関法人 国立研究開発法人 独立行政法人 公設試験研究機関 その他法人格を有する者 	研究費:1課題当たり2,000万～1億円程度/年 実施期間:原則5か年以内	2022年度分 公募予定なし	文部科学省研究振興局参事官(情報担当)付計算科学技術推進室 電話:03-6734-4275

令和4年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
厚生労働省	厚生労働省	厚生労働科学研究費補助金	独創的又は先駆的な研究や社会的要請の強い諸問題について、競争的な研究環境の形成を行いつつ、厚生労働科学研究の振興を促し、もって国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図る。	厚生労働省の施設等機関、地方公共団体試験研究機関、大学等、民間研究所、独立行政法人等に所属する研究者	研究期間:原則1～3年(上限5年)	公募研究事業【一次募集】 2021年12月21日～ 2022年1月25日 公募研究事業【二次募集】 2022年3月29日～5月9日	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000103641_00004.html 厚生労働省大臣官房厚生科学課 電話:03-5253-1111(内線3809)
	日本医療研究開発機構	医療研究開発推進事業費補助金	医療分野の研究開発における基礎的な研究開発から実用化のための研究開発までの一貫した研究開発の推進及びその成果の円滑な実用化並びに医療分野の研究開発が円滑かつ効果的に行われるための環境の整備に資する研究開発の推進を行う。	大学、研究開発法人、その他の研究機関	研究期間:原則1～3年(上限5年)	研究事業によって異なる	https://www.amed.go.jp/index.html 日本医療研究開発機構 ※問い合わせ先はホームページ参照
		保健衛生医療調査等推進事業費補助金	保健衛生対策の推進を図るため、医療分野の研究開発における基礎的な研究開発から実用化のための研究開発までの一貫した研究開発の推進及びその成果の円滑な実用化並びに医療分野の研究開発が円滑かつ効果的に行われるための環境の整備に資する研究開発の推進を行う。	大学、研究開発法人、その他の研究機関	研究期間:原則1～3年(上限5年)	研究事業によって異なる	https://www.amed.go.jp/index.html 日本医療研究開発機構 ※問い合わせ先はホームページ参照
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター	イノベーション創出強化研究推進事業	①イノベーション創出強化研究推進事業 『「知」の集積と活用の場』からの提案など、異分野のアイデア・技術等を農林水産・食品分野に導入して革新的な技術・商品・サービスを生み出す研究や、研究成果の迅速な実用化・事業化を図る実証研究を支援する提案公募型研究事業を実施する。(『「知」の集積と活用の場』の研究開発プラットフォームからの提案には優遇措置あり。) 研究開発段階に応じて「基礎研究ステージ」(チャレンジ型、基礎研究型)、「応用研究ステージ」(基礎研究発展型、産学連携構築型)、「開発研究ステージ」(現場課題解決型、実用化研究型、導入等実証強化型、開発技術海外展開型)を設定しており、研究課題を提案公募方式により公募し、基礎段階から実用化段階までの研究開発を継ぎ目なく推進する。 ②スタートアップへの総合的支援 農林水産・食品分野において新たなビジネスを創出するため、新たな日本版SBIR制度を活用し、サービス事業体の創出や新たな技術開発・事業化を目指すスタートアップを支援する。あわせて、スタートアップの発想段階で、若手研究者等による創発的研究を支援する。	①イノベーション創出強化研究推進事業 【基礎研究ステージ】 単独の研究機関又は研究グループ 【応用研究ステージ】 研究グループ(基礎研究発展型)、2セクター(※)以上の研究機関等で構成される研究グループ(産学連携構築型) 【開発研究ステージ】 2セクター(※)以上の研究機関等で構成される研究グループ ※ 研究機関等の分類 ・セクターⅠ:都道府県、市町村、公設試験研究機関及び地方独立行政法人 ・セクターⅡ:大学、大学共同利用機関及び高等専門学校 ・セクターⅢ:国立研究開発法人、独立行政法人、特殊法人及び認可法人 ・セクターⅣ:民間企業、公益・一般法人、NPO法人、協同組合及び農林漁業者 ②スタートアップへの総合的支援 農林水産・食品分野で研究開発成果の事業化を目指す若手研究者・スタートアップ等	①イノベーション創出強化研究推進事業 【基礎研究ステージ】 ○研究委託費:1課題当たり1,000万円/年以内(チャレンジ型)、1課題当たり3,000万円/年以内(「知」の集積と活用の場からの提案の場合、5,000万円/年以内)(基礎研究型) ○研究実施期間:1年以内(チャレンジ型)、3年以内(基礎研究型) 【応用研究ステージ】 ○研究委託費:1課題当たり3,000万円/年以内(「知」の集積と活用の場からの提案の場合、5,000万円/年以内)(基礎研究発展型、産学連携構築型) ○研究実施期間:3年以内(基礎研究発展型)、3年以内(「知」の集積と活用の場からの提案の場合、5年以内)(産学連携構築型) 【開発研究ステージ】 ○研究委託費:1課題当たり3,000万円/年以内(「知」の集積と活用の場からの提案の場合、5,000万円/年以内)(現場課題解決型、導入等実証強化型、開発技術海外展開型)、1課題当たり3,000万円/年以内(「知」の集積と活用の場からの提案の場合、15,000万円/年以内)(実用化研究型) ○研究実施期間:3年以内(現場課題解決型、導入等実証強化型、開発技術海外展開型)、3年以内(「知」の集積と活用の場からの提案の場合、5年以内)(実用化研究型) ②スタートアップへの総合的支援 【フェーズ0(発想段階)】 ○研究委託費:1課題当たり1,000万円/年以内 ○研究実施期間:2年以内 【フェーズ1(構想段階)】 ○研究委託費:1課題当たり1,000万円/年以内 ○研究実施期間:1年以内 【フェーズ2(実用化段階)】 ○研究委託費:1課題当たり1,000万円/年以内 ○研究実施期間:2年以内 【フェーズ3(事業化段階)】 ○研究委託費:1課題当たり3,000万円/年以内 ○研究実施期間:1年以内	【基礎研究ステージ～開発研究ステージ】 2022年度分 2022年1月14日～ 2月14日 【スタートアップへの総合的支援】 2022年度分 2022年4月以降開始予定	【基礎研究ステージ～開発研究ステージ】 http://www.naro.affrc.go.jp/brain/innovation/index.html 生物系特定産業技術研究支援センター 事業推進部 イノベーション創出課 電話:044-276-8995 【スタートアップへの総合的支援】 https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/startup/index.html 生物系特定産業技術研究支援センター 事業推進部 スタートアップ支援課 電話:044-276-8720
		戦略的スマート農業技術等の開発・改良	スマート農業技術・機器の開発が依然として不十分な品目や分野を対象に、生産現場のスマート化を加速するために必要な農業技術の開発・改良を提案公募型で実施する。また、スマート農業に関連した輸出拡大に貢献する栽培技術等の開発についても、公募を実施する。	民間企業、生産者(もしくは団体)、国立研究開発法人、独立行政法人、地方公共団体(都道府県、市町村、公設試験研究機関及び地方独立行政法人)、一般又は公益法人、金融機関、NPO法人、大学(及び大学共同利用機関)、高等専門学校、協同組合等の法人格を有する研究機関等	研究費: 【スマート農業技術の開発・改良】 ○革新的シーズ開発実現型 1課題当たり 10,000 万円程度/年 ○現場ニーズ改良実現型 1課題当たり 5,000 万円程度/年 【輸出拡大のための新技術開発】 課題ごとに設定 実施期間:3年以内	2022年1月13日～2月14日	https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/smart-nogyo/offering/koubo/2022.html 農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター事業推進部 民間技術開発課 https://www.affrc.maff.go.jp/docs/smart_agri_pro/kobo/R4-2/index.htm 農林水産省農林水産技術会議事務局研究推進課

令和4年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日: 令和4年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター	ムーンショット型農林水産研究開発事業	困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象とした目標(ムーンショット目標)を設定し、その実現に向けた様々な研究アイデアを結集した研究開発を推進する。 本事業では、総合科学技術・イノベーション会議で決定した9つのムーンショット目標のうち、目標5「2050年までに、未利用の生物機能等のフル活用により、地球規模でムリ・ムダのない持続的な食料供給産業を創出」の実現に向けた研究開発を推進する。	大学、民間企業等	【1件(PM)当たりの研究費】 研究開発プロジェクトの内容に基づいた最も適切な研究開発費。 【研究開発期間】 PM採択時点から、原則として5年間(5年を越えて継続することが決定した場合には、最大10年間。)	2022年度分 公募予定なし	http://www.naro.affrc.go.jp/laboratory/brain/moon_shot/index.html 生物系特定産業技術研究支援センター 事業推進部 戦略的研究開発課 電話:044-276-8279
農林水産省	連携研究スキームによる研究(農林水産政策研究調査委託費)	農林水産省の行政部局に農林水産政策の推進方向に対応した政策の選択肢を提言するため、新たな研究ニーズに対応するとともに、研究における人的交流の拡大を目的として、農林水産政策研究所と大学等が、大学等で蓄積されてきている研究の成果も効果的に活用し、質の高い研究を連携して行うことで、研究成果を行政部局や農林水産政策研究所に着実に蓄積するとともに、人的交流によって農林水産政策研究所と大学等双方の研究者の質的向上に資する。	民間企業、技術研究組合、公益又は一般法人、国立研究開発法人、独立行政法人、大学、地方公共団体、NPO 法人、協同組合等の法人格を有する研究機関、又はこれらの2以上の研究機関等から構成されるグループ	○1課題・単年度当たりの研究費: 980万円程度(平均)とし、予算額の範囲内で決定 ○研究実施期間: 2年もしくは3年	2022年度分 2022年4月以降募集開始予定	https://www.maff.go.jp/primaff/kadai_hyoka/renkei/index.html 農林水産政策研究所 連携研究運営事務局 ダイヤルイン: 03-6737-9042	
	国益に直結した国際連携の推進に要する経費(戦略的国際共同研究推進事業)	二国間ハイレベルでの合意事項や行政ニーズに基づき、研究課題を選定して、海外の農業研究機関の優れた知見を活用し、我が国の農林水産業の発展につながる国際共同研究を支援。	国立研究開発法人、大学、民間企業等	【二国間国際共同研究事業】 1課題/年当たりの研究費: 400万円~1,000万円程度(公募当時) 研究期間: 最長5年間 【地球規模の課題解決に向けた国際共同研究推進事業】 1課題/年当たりの研究費: 1,200万円~2,800万円程度(公募当時) 研究期間: 最長5年間	2022年度分 「二国間国際共同研究事業」(ベトナムとの共同研究) 2022年2月3日~3月23日 2022年度分 「二国間国際共同研究事業」(米国との共同研究) 2022年4月4日~5月23日	https://www.affrc.maff.go.jp/kokusaikenkyu/affrc-kokusai_agri_research_info_site.htm 農林水産技術会議事務局国際研究官室 電話: 03-3502-7467	
	みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進(委託プロジェクト研究)	農林水産業・食品産業の持続性を高めるため、農林漁業者等のニーズ、気候変動といった新たな課題、バイオ技術を活用したイノベーション創出等に対応する研究開発を国主導で推進。	民間企業、技術研究組合、公益又は一般法人、国立研究開発法人、大学、地方公共団体、NPO 法人、協同組合等の法人格を有する研究機関等	研究費: 課題ごとに設定 実施期間: 3~5年以内	2022年度分 2022年1月11日~2月28日	https://www.affrc.maff.go.jp/docs/project/kobo/2022/index.html 農林水産省農林水産技術会議事務局研究企画課 電話: 03-3501-4609	
	農林水産分野の先端技術展開事業	福島イノベーション・コースト構想に基づき、ICTやロボット技術などを活用して農林水産分野の先端技術の開発を行うとともに、状況変化等に起因して新たに現場が直面している課題の解消に資する現地実証や社会実装に向けた取組を推進。	【研究開発】 研究グループ 【現地実証研究】 研究グループ 【社会実装促進業務】 複数の研究機関、地方公共団体、農林漁業者(法人も含む)、民間企業等からなるグループ	【研究開発】 費用: 2,700万~3,500万円/年程度 実施期間: 3~5年間 【現地実証研究】 費用: 5,600万~11,000万円/年程度 実施期間: 3~5年間 【社会実装促進業務】 費用: 1,480万~4,100万円/年程度 実施期間: 5年間	今後の公募予定なし	https://www.affrc.maff.go.jp/docs/sentan_gijyutu/index.html 農林水産省農林水産技術会議事務局研究推進課 電話: 03-6744-7043	
	安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業	食品安全、動物衛生、植物防疫等の問題発生への未然防止や発生後の被害防止のため、行政施策・措置の決定に必要な科学的知見を得るための研究(レギュラトリーサイエンスに属する研究)を、内容に応じて以下の2区分で実施する。 【課題解決型プロジェクト研究】 シーズ研究から応用・開発まで、我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に推進すべき長期的視点が求められる大規模な研究を実施 【短期課題解決型研究】 現存する技術シーズや知見を活用して、1~3年程度で成果が見込まれる比較的規模の小さい研究課題を短期的・機動的に実施	民間団体、国立研究開発法人、都道府県、大学等	【課題解決型プロジェクト研究】 ○研究費: 課題ごとに設定 ○研究期間: 原則5年 【短期課題解決型研究】 ○研究費: 3,000万円以内/年 ○研究期間: 原則3年以内	2022年度分 【課題解決型プロジェクト研究】 2022年2月16日~4月8日 【短期課題解決型研究】 2022年2月8日~3月28日	http://www.maff.go.jp/i/svouan/seisaku/regulatory_science/index.html 農林水産省消費・安全局食品安全政策課食品安全科学室 電話: 03-3502-5722	

令和4年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日:令和4年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
経済産業省	経済産業省	成長型中小企業等研究開発支援事業(旧名称:戦略的基盤技術高度化・連携支援事業)	精密加工、表面処理、立体造形等の特定ものづくり基盤技術(12分野)及びIoT、AI等の先端技術を活用した高度なサービスに関する研究開発や試作品開発等の取組を支援する。	中小企業・小規模事業者を含む共同体	<p>【1件当たりの研究費額】</p> <p>(1) 通常枠: 単年度あたり4,500万円以下 2年間合計で7,500万円以下 3年間合計で9,750万円以下</p> <p>(2) 出資獲得枠: 単年度あたり1億円以下 2年間合計で2億円以下 3年間合計で3億円以下 ただし、補助上限額はファンド等が出資を予定している金額の2倍を上限とする。</p> <p>【研究開発期間】 2～3年</p> <p>※詳細は、公募要領をご覧ください。</p>	令和4年2月25日(金)～令和4年4月21日(木)【17時締切】	https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/2022/220225mono.html
		宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業(SERVISプロジェクト)	我が国宇宙産業の競争力、自立性強化のため、民生分野における優れた技術を活用した高性能かつ低コストな宇宙用部品・コンポーネントやロケットの実用化を目的として、部品・コンポーネントの軌道上実証支援に係る研究開発等を実施。 また、超小型衛星コンステレーション構築に向け、低コスト・高性能な超小型衛星を複数機開発し、軌道上での実証を行う。	民間企業等			
		石油資源を遠隔探知するためのハイパースペクトルセンサの研究開発事業費	我が国の石油資源の遠隔探知能力の向上等を実現するため、高い波長分解能を有するハイパースペクトルセンサ(HISUI)を開発し、国際宇宙ステーションの「きぼう」日本実験棟に取付け、宇宙環境における実証を通じてその有用性を評価・検証する事業である。	民間企業等			
		宇宙太陽光発電における無線送電技術の高効率化に向けた研究開発事業委託費	宇宙太陽光発電システムは、昼夜・天候等にほとんど左右されることなく安定した量の太陽エネルギーを得ることができる宇宙空間において発電した電力をマイクロ波などに変換のうえ、地上へ伝送し、地上で電力に変換して利用する将来の新エネルギーシステムである。宇宙太陽光発電システムの実現に向けて必要な発電と送電を一つのパネルで行う送電一体型パネルの開発及び軽量化、マイクロ波による無線送電技術の効率改善に資する送電部の高効率化のための技術開発等を行っている。	民間企業等	https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo.html ※問い合わせ先はホームページ参照		
		高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発委託費	我が国では、原子力発電に伴い発生する使用済核燃料を再処理した後生ずる高レベル放射性廃棄物(ガラス固化体)等を、地下300m以上に埋設処分(地層処分)することとしています。そこで、本事業では、高レベル放射性廃棄物の地層処分技術の信頼性・安全性のより一層の向上や幅広い選択肢の確保に向け、地質環境調査技術開発、人工バリアの機能の評価手法構築、処分場の閉鎖技術開発、廃棄物の回収技術開発、使用済燃料の直接処分等の代替処分方法に関する調査・研究などを行います。	民間企業等			

令和4年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日:令和4年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
経済産業省	経済産業省	低レベル放射性廃棄物の処分に関する技術開発委託費	本事業は中深度処分の円滑な実施に向け、中深度処分の施設を構築することになる深度の地下環境を把握するために必要な技術の開発を行うとともに、最適な施設設計を支援するための技術を整備します。また、廃止措置の円滑化や資源の有効活用の観点から、廃炉等に伴い発生するクリアランス金属の再利用を促進するため、クリアランスレベル金属廃棄物の加工等に係る実証試験を行います。	民間企業等			
		放射性廃棄物の減容化に向けたガラス固化技術の基盤研究委託費	使用済核燃料の再処理により発生する様々な種類の廃液に応じたガラス固化技術を確立するため、「ガラス組成」、「白金属元素やイエローフェーズの抑制」及び「ガラス溶融炉の制御」等に関する調査・基礎試験等を実施する。	民間企業等			
		社会的要請に応える革新的な原子力技術開発支援事業	安全性向上等の原子力に対する社会的要請に応えるため、安全性・経済性・機動性に優れた革新的な原子力技術の開発を支援する。	民間団体等			
		廃炉・汚染水・処理水対策事業	福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水・処理水対策を進めていく上で、技術的に難易度が高く、国が前面に立って取り組む必要のある研究開発を支援する。	民間団体等			
		革新的ロボット研究開発等基盤構築事業	サービスロボットの社会実装に向けて、ユーザーの業務フローや施設環境の変革を含むロボットフレンドリーな環境を実現するため、メーカーのみならず、ユーザーや情報通信企業等が連携し、研究開発等を実施する。	民間団体等			https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo.html ※問い合わせ先はホームページ参照
		地域分散クラウド技術開発事業	本事業では、地方に分散したデータセンターを活用して、分散型クラウド基盤を構築することで、通信・処理が一拠点に集中することを回避するとともに、過大なデータ等を他のデータセンターに分散して処理する技術を確立する。これにより企業のオンラインでの事業継続に必要な環境を整備する。	民間団体等			
		サプライチェーン強靱化に資する技術開発・実証(サプライチェーンの迅速・柔軟な組換えに資する衛星を活用した状況把握システムの開発・実証)	サプライチェーンの寸断リスクが発生した際に活用できるよう、高い撮像頻度で工場の稼働状況の把握することが可能な小型衛星搭載用の熱赤外センサを複数機開発し打上げ、サプライチェーンの状況の迅速な把握に貢献する。	民間団体等			
		小型衛星コンステレーション関連要素技術開発	我が国の宇宙活動の自立性及び国際競争力確保の観点から、小型衛星に関連して戦略的に注力すべき重点技術として、①100kg級程度の小型衛星コンステレーションの軌道制御に適した推力及び総推力を有し、多様な衛星に搭載が可能な推進系技術②様々なセンサ等による高精度での軌道・姿勢制御が可能な軌道・姿勢制御技術開発(うちスタートラッカー)③電気の充放電の効率化、部品点数削減による小型・軽量化、アナログ回路の経年劣化の回避などによる安全性・安定性の確保、短納期化、低コスト化、スケラビリティ(大型～超小型衛星まで使用可能)を実現するデジタル制御の電源系技術の研究開発を行う。	民間企業等			

令和4年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日:令和4年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
経済産業省	経済産業省	宇宙船外汎用作業ロボットアーム・ハンド技術開発	今後、世界的に需要が拡大する可能性がある軌道上サービスの中核をなす要素技術である、軌道上や月面の船外環境で複数種類の複雑な作業を自律的に遂行できる宇宙船外汎用作業ロボットアーム・ハンド技術を開発する。また、開発計画には軌道上サービスの市場動向等を反映させるとともに開発成果を標準化活動機関にインプットする。	民間企業等			https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo.html ※問い合わせ先はホームページ参照
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	官民による若手研究者発掘支援事業	産業界においては、投資リスクの高まり等から、短期的に成果の出やすい応用研究にシフトする企業が多く、他方、大学においては基礎研究が弱体化が進み、若手研究者の質の向上や多様なキャリアパスの構築等が必要となっています。このため、官民が協調して有望なシーズ研究を発掘し、これに取り組む若手研究者を支援します。	大学等			
		エネルギー・環境分野の官民による若手研究者発掘支援事業	産業界においては、投資リスクの高まり等から、短期的に成果の出やすい応用研究にシフトする企業が多く、他方、大学においては基礎研究が弱体化が進み、若手研究者の質の向上や多様なキャリアパスの構築等が必要となっています。このため、エネルギー・環境分野において、官民が協調して有望なシーズ研究を発掘し、これに取り組む若手研究者を支援します。	大学等			
		研究開発型スタートアップ支援事業	我が国は優れた技術力を有しており、それを活用したスタートアップ企業の創出・発展のポテンシャルは大きい。研究開発型スタートアップの育成とエコシステム構築を図ることを目的に下記支援を実施する。 ①SBIR制度に基づく支援:民間有識者等(プログラムマネージャー)の知見も活用しつつ、政策課題から研究開発型スタートアップ企業に適した研究開発テーマを設定し、研究開発計画の実現可能性調査を支援。 ②シード期成長支援(STS):シード期の研究開発型スタートアップ企業が、シーズ技術の強化と次の資金調達に繋げるために行う実用化開発、試作品制作等を支援する。 ③事業化支援(PCA):研究開発型スタートアップ企業が、技術シーズを事業化に結びつけるために行う事業化開発、共同研究、実証研究開発等を支援する。	民間企業等			https://www.nedo.go.jp/search/?type=koubo ※問い合わせ先はホームページ参照
		IoT社会実現に向けた次世代人工知能・センシング等中核技術開発	顕在化する様々な社会課題を解決するキーテクノロジーであるAI基盤技術、自律・リモート技術、センシング技術を実世界のすみずみまで実装させていくために必要となる次世代中核技術開発に取組み、AI技術等を駆使したIntelligence of Things 社会の実現を目指す。 具体的には、人との協調性や信頼性を実現するAIシステムの研究開発や、自律・リモートシステムに必要なAI技術の研究開発を行う。さらに、信頼性を担保して高精度にリアルデータを取得するためのセンシングデバイス・システム開発を実施する。	企業、大学、公的研究機関等			
		新産業創出・マテリアル・バイオ革新に向けた新技術先導研究プログラム(ムーンショット型研究開発事業を除く) (旧名称:新産業創出・マテリアル革新に向けた新技術先導研究プログラム)	新産業創出による産業競争力の強化やマテリアル分野特有の課題解決等に向け、既存技術の延長にない革新的な技術シーズの原石を発掘・育成し、将来の国家プロジェクト等につなげることを目的とする先導研究を実施する。併せて、国家プロジェクト立ち上げの一層の円滑化を図るため、重要な技術分野における戦略策定のための調査を行う。	企業、大学、公的研究機関等			

令和4年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日:令和4年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	新産業創出・マテリアル・バイオ革新に向けた新技術先導研究プログラム(ムーンショット型研究開発事業)(旧名称:新産業創出・マテリアル革新に向けた新技術先導研究プログラム)	挑戦的な研究開発を実施するムーンショット型研究開発制度を推進する。	企業、大学、公的研究機関等			
		革新的ロボット研究開発等基盤構築事業	多品種少量生産にも対応可能な産業用ロボットなど、ロボット導入が進んでいない分野に求められるロボットの実現に向けて、「ハンドリング関連技術」等の要素技術について産業界と大学等研究機関が協調しつつ、研究を推進する。	民間団体等			
		積層造形部品開発の効率化のための基盤技術開発事業	ものづくりの付加価値を高めていくためには、積層造形技術を積極的に活用することが求められている。しかし、金属の積層造形技術は、現象解明の研究が十分ではなく、品質の再現性、均一性の確保が難しく、新規開発に多大なコストと時間がかかっている。そのため、本事業では溶融凝固現象の解明、高度モニタリング及びフィードバック制御の開発、積層造形技術による開発・評価手法の開発を実施する。	民間企業、大学、公的研究機関等			
		AIチップ開発加速のためのイノベーション推進事業	民間企業等が持つAIチップのアイデアの実用化に向けて、開発に必要な設計ツール等の開発環境、大学や研究機関等が開発した共通基盤技術、開発に必要な知見・ノウハウ等を提供することにより、民間企業等のAIチップ開発を加速し、イノベーションを実現する。	中小企業等			
		エネルギー・環境分野の中長期的課題解決に資する新技術先導研究プログラム	「革新的環境イノベーション戦略」に基づき、開発リスクを伴う革新的または非連続な技術である一方で、社会へのインパクトが大きく世界を先取る技術について、原則産学連携体制のもと将来のプロジェクト候補等となる先導的な研究を行う。また、技術戦略策定のための調査や研究成果等の情報発信を行う。 (1)先導研究 2030年頃に実用化するような技術のプロジェクト化等を目指す。シーズ・ニーズを踏まえた課題設定のもと研究開発を実施。原則1年(中間評価により最長2年)、上限1億円/年・件。 (2)未踏チャレンジ2050 2050年頃を目標に、革新的な技術シーズを探索・創出することを目指す。大学・公的研究機関等の研究者は40歳未満が対象。最長5年(3~5年、中間評価有)、上限2,000万円/年・件。 (3)技術戦略の策定 国として実施すべき技術開発を優先順位付けをし、各技術について技術戦略を策定。 (4)情報発信事業 先導研究の成果等をwebや報告会を通じて発信し、全世界に向けて投資促進を図る。	民間企業、大学、公的研究機関等			

<https://www.nedo.go.jp/search/?type=koubo>
※問い合わせ先はホームページ参照

令和4年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日:令和4年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	水素エネルギー製造・貯蔵・利用等に関する先進的技術開発事業	2040年以降という長期的視点を睨み、「カーボンフリーなエネルギーの新たな選択肢」としての水素の地位を確立させることを目指す。国際的に先手を打って以下の技術開発を実施し、低コストかつ大量の水素製造を可能とする技術を開発し、水素社会の実現に貢献する。 (1)水電解水素製造技術高度化のための基盤技術研究開発 太陽光発電や風力発電のように変動する電力を使用して起動と停止を繰り返すような運転をした時に劣化しない水電解システムの技術を開発し、長寿命化を実現して水素価格の低コスト化を目指す。このために必要となる標準的な試験方法や分析方法を確立する。 (2)安価で大量にCO2フリー水素を供給できる次世代低コスト高効率水素等製造技術 安価に大量の水素を高効率に供給でき、かつ、製造時にCO2を出さないCO2フリー水素等製造基盤技術の開発に複数のアプローチで取り組む。	大学・民間・企業等			
		輸送機器の抜本的な軽量化に資する新構造材料等の技術開発事業	輸送機器の抜本的な軽量化に向け、強度、加工性等の複数の機能を向上した炭素繊維複合材料、革新鋼板、マグネシウム合金等の高性能材料の開発及び異種材料の接着・接合技術の開発等を行う。さらに、こうした材料を複合的に用いるマルチマテリアル化のための設計、信頼性評価技術を開発する。	企業、大学、公的研究機関等			
		次世代人工知能・ロボットの中核となるインテグレート技術開発事業	「生産性」や「空間の移動」といった重点分野において、省力化や最適化を通じたエネルギー需給の高度化に貢献するAI技術の実装加速化に向けた研究開発・実証とともに、そこで得られるデータも活用しつつ、AI導入を飛躍的に加速させる基盤技術を開発する。また、製品の多品種化・短サイクル化・規制強化等に対応するため、これまで設計や製造現場に蓄積されてきた「熟練者の技・暗黙知(経験や勘)」の伝承・効率的活用を支えるAI技術を開発する。	企業、大学、公的研究機関等			
		資源循環システム高度化促進事業	我が国の都市鉱山を有効に活用するため、スクラップの選別システムや製錬システム等の革新につながる研究開発や、これらをシステム化する情報技術等を有効活用することによって、動静脈産業が一体となった戦略的な資源循環システムの構築を行う。	民間企業等			
		プラスチック有効利用高度化事業	地球温暖化問題や海洋プラスチックごみ問題を背景に、廃プラスチックの循環利用・素材の転換が求められている。本事業では、回収された廃プラスチックの高度なりサイクルを促進するための技術基盤構築及び、海洋生分解性プラスチック導入・普及を促進するための技術基盤構築を行う。	民間企業等			
		5G等の活用による製造業のダイナミック・ケイパビリティ強化に向けた研究開発事業	今般の新型コロナウイルス感染症の世界的流行や自然災害等、不測の事態が生じても我が国の製造事業者が柔軟・迅速に対応できる「企業変革力」(ダイナミック・ケイパビリティ)の強化及び省エネ促進に資するべく、5G等の無線通信技術の活用によって状況に応じた柔軟・迅速な組換えや制御が可能な生産ラインを実現するための研究開発を支援する。	民間企業、大学、公的研究機関等			
		環境調和型プロセス技術の開発事業	従来の製鉄プロセスでは活用できない低品位の鉄鉱石及び石炭を有効利用して製造したコークス(フェロコークス)を活用することで、鉄鉱石の還元に必要なエネルギーを大幅に削減する革新的な技術開発を行う。	民間企業等			

<https://www.nedo.go.jp/search/?type=koubo>
※問い合わせ先はホームページ参照

令和4年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日:令和4年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先	
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	アルミニウム素材高度資源循環システム構築事業	アルミスクラップを、自動車の車体等にも使用可能な素材(展伸材)へとアップグレードする基盤技術(①不純物軽減、②不純物を無害化する高度加工等の技術)を開発しアルミニウムの高度な循環利用を実現する。	民間企業等				
		サプライチェーン強靱化に資する技術開発・実証	新型コロナウイルス感染症の世界的な流行によって、グローバルサプライチェーンの寸断リスクが顕在化している。当該リスクに対処するため、我が国製造事業者による国内生産拠点整備やアジア諸国等への多元化等が喫緊の課題となっており、その解決に向けて、サプライチェーンの強靱化に資する技術開発等が求められている。そこで、本事業では、(1)部素材の代替・使用量低減を進めることによる調達リスクの緩和、(2)サプライチェーン間でのデータ連携の促進等を通じたその迅速・柔軟な組換えと寸断リスクの緩和に資する技術開発・実証を行っている。	民間企業等				
		省エネ化・低温室効果を達成できる次世代冷媒・冷凍空調技術及び評価手法の開発事業	2016年10月のモントリオール議定書キガリ改正において、オゾン層を破壊しないが温室効果の高い代替フロン(HFC)が規制対象物質に追加されたことにより、我が国を含む先進国は、2036年までにHFCを85%削減する必要がある。しかし、現時点でエネルギー効率や低温室効果、安全性等を十分に満たす次世代冷媒は存在せず、実用化にあたっては、燃焼性等の課題に関するリスク評価手法の確立が必要不可欠である。また、さらなるHFC削減に向けては、省エネ・低温室効果を両立する新冷媒の開発や、次世代冷媒の特性により効率や適用環境が限定される機器の効率向上による普及促進も求められる。このため、本事業では、次世代冷媒のリスク評価手法の確立、次世代冷媒の開発、新たな次世代冷媒に対応した省エネルギー型冷凍空調機器等の開発の加速を目指す。	民間企業・大学等				
		省エネ型電子デバイス材料の評価技術の開発事業	電池・素材メーカー間のすりあわせを高度化し、電池の新材料が全固体電池材料として有用かを評価するため、標準電池の開発を行うとともに、標準電池の一部分を新材料に入れ替えて性能評価する共通基盤の構築に取り組む。	民間企業等				https://www.nedo.go.jp/search/?type=koubo ※問い合わせ先はホームページ参照
		炭素循環社会に貢献するセルロースナノファイバー関連技術開発事業	CNF製造プロセスにおけるコスト低減、製造方法の最適化、量産効果が期待できる用途に応じたCNF複合化技術・加工技術の開発及びCNFの安全性評価基盤技術開発を実施する。	民間企業・大学等				
		電気自動車用革新型蓄電池技術開発	運輸部門におけるエネルギー源の多様化や省エネ、CO2排出削減の推進に資する電気自動車等の次世代自動車の普及のために、コスト1万円/kWh以下、寿命15年以上のEVバッテリーパックの実用化に資する革新型蓄電池の材料開発～電池設計・試作～特性評価・解析に関する共通基盤技術を確立を目指す。	民間企業、大学、公的研究機関等				
		次世代電動航空機に関する技術開発事業	電気で推進力を担う電動航空機市場を獲得するため、電動航空機のコア技術ならびに電気推進システム技術の開発を行い、2030年以降に市場投入予定の次世代航空機に必要な技術を世界に先駆けて開発・実証する。	民間企業、大学、公的研究機関等				
		次世代複合材創製技術開発事業	2030年以降の次世代航空機への適用を目指し、現行機に比べ大幅な燃費改善や省エネルギー化を実現するための軽量かつ高強度・高耐熱といった、航空機に必要な性能を満たす炭素繊維複合材やセラミック複合材の基盤技術開発等を行う。	民間企業等、大学等				
		航空機エンジン向け材料開発・評価システム基盤整備事業	航空機エンジン向け材料・部品の社会実装に向け、革新的な製造プロセスやデータ駆動型合金探索手法の開発、認証取得に向けた材料の国内共通試験基盤整備及び解析システムの構築等に取り組む。	民間企業、大学、公的研究機関等				

令和4年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日:令和4年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	高効率・高速処理を可能とするAIチップ・次世代コンピューティングの技術開発事業	エッジ側で動作する超低消費電力コンピューティングや、新原理により高速化と低消費電力化を両立する次世代コンピューティング(量子コンピュータ、脳型コンピュータ等)等の実現に向けて、ハードとソフトの一体的な技術開発を実施し、ポストムーア時代における我が国情報産業の競争力強化、再興を目指す。	企業、大学、公的研究機関等			
		省エネエレクトロニクスの製造基盤強化に向けた技術開発事業	我が国が保有する高水準の要素技術等を活用し、より高性能な省エネエレクトロニクス製品を開発することで、飛躍的な省エネルギー化を実現する。また、安定的な供給を可能とするサプライチェーンを確保することで、省エネエレクトロニクス製品の製造基盤強化を目指す。	企業、大学、公的研究機関等			
		カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業	カーボンニュートラルな炭素源を活用したバイオ生産プロセス技術は、原料として化石資源を利用しないため脱炭素・カーボンリサイクルの観点で注目されている。また、常温常圧で反応を進めるため、省エネルギーでの物質生産が可能。 「カーボンリサイクル技術ロードマップ」でも、バイオ生産プロセスによる物質生産は早期に開発を進めるべき項目として位置づけられている一方、社会実装を進めるためには、生産の核となる微生物等の更なる機能向上やスケールアップの難しさの解消が求められる。こうした課題解決に向けては、日本の得意技である酵素や微生物探索技術の活用も期待されている。本事業では、カーボンリサイクルの実現と化学工業プロセスの省エネ化に向けて、最先端のゲノム編集技術等を駆使して、バイオ由来製品を生産する微生物等の機能性向上等を図るとともに、生産プロセスのバイオファウンドリ基盤技術の確立等により低コスト化・高品質化を進め、バイオ由来製品の普及拡大に向けたエコサイクルを構築する。	大学・民間企業等			
		CCUS研究開発・実証関連事業	「エネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定)」や「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(令和元年6月閣議決定)」に定められた二酸化炭素回収・貯留(Carbon dioxide Capture and Storage: CCS)技術の2020年頃の実用化、その後の商用化、将来の社会実装を見据え、以下の事業を実施します。 (1)CCS大規模実証継続とカーボンリサイクルへの展開等 CCS大規模実証試験において、CO2の海底下貯留の許認可を規定する海洋汚染防止法を遵守すべく、引き続き圧入したCO2の分布及び海域の状況を監視(モニタリング)します。また、主に船舶によるCO2の長距離輸送の実証に向けた調査を行います。加えて、既存設備で分離・回収したCO2を利用して、化学品等を製造(カーボンリサイクル)していくための実現可能性調査を開始します。 (2)安全なCCS実施のためのCO2貯留技術の研究開発 大規模で効率的なCO2圧入や貯留を安全に実施するために必要となる安全管理技術等を確立するための研究開発を実施します。	民間企業等	https://www.nedo.go.jp/search/?type=koubo ※問い合わせ先はホームページ参照		
		未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーン構築実証事業	褐炭や原油随伴ガス、化学工場から排出される副生水素などの海外に豊富に存在する未利用エネルギーから水素を製造する技術(褐炭ガス化技術等)、輸送・運搬技術(液化水素船による輸送・荷役技術、有機ハイドライドに係る水素化・脱水素化技術等)、水素混焼・専焼発電技術等を開発・実証し、一連の未利用エネルギー由来水素サプライチェーンを構築するとともに、基盤となる技術を確立することで、2030年頃の大規模水素サプライチェーンの構築に向けた展望を開きます(補助率2/3以内)。また、水素をエネルギー貯蔵手段として活用するPower-to-gas技術については、自然変動電源に対応可能な高効率・高耐久の水電解技術等を最適に組み合わせたシステムの開発・実証を行うほか、電力系統の状況に応じた水電解装置の制御、製造した水素の貯蔵・利用まで含めたシステム全体の設計・構築・評価等を行います(委託)。	民間企業、大学等			

令和4年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日:令和4年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	超高圧水素技術等を活用した低コスト水素供給インフラ構築に向けた研究開発事業	燃料電池自動車の普及拡大を実現すべく、水素ステーションの低コスト化に向けた規制見直しの推進や低コスト機器の研究開発等を行います。	民間企業、大学等			
		水素社会実現に向けた革新的燃料電池技術等の活用のための技術開発事業	固体高分子形燃料電池(PEFC)及び固体酸化物形燃料電池(SOFC)の大量普及と用途拡大に向け、高効率・高耐久・低コストの燃料電池システムや移動体用水素タンク等の実現のための研究開発を行います。	民間企業等			
		産業活動等の抜本的な脱炭素化に向けた水素社会モデル構築実証事業	福島水素エネルギー研究フィールド等を活用し、余剰電力から水素を製造するPower-to-Gas技術の開発・実証や、水素を複数の地域で大規模に活用し、産業分野等における脱炭素化を行い、水素社会モデルを構築するための技術実証を行います。	民間企業等			
		脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進事業 (旧名称:革新的な省エネルギー技術の開発促進事業)	(1)脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム(旧戦略的省エネルギー技術革新プログラム) 革新的な省エネ技術の社会実装に向け、長期的な視野にたったテーマから実用化に近いテーマまでの公募型技術開発を実施し、シーズ発掘から事業化まで一貫して支援を行います。 (2)未利用熱エネルギーの革新的な活用技術研究開発事業 工場で有効活用されていない熱を削減・回収・再利用する技術を開発し、省エネ・省CO2の促進を目指します。具体的には、高温向け(1,500℃)断熱材の開発等により、省エネ工場の構築等を実現します。	民間企業、大学等			
		地熱・地中熱等導入拡大技術開発事業 (旧名称:地熱発電や地中熱等の導入拡大に向けた技術開発事業)	地熱発電は安定的な発電が可能なベースロード電源であり、導入拡大が期待されています。一方で、他の再エネと比べ、(1)資源探査の段階ではリスクやコストが高く、発電段階では、運転の効率化や出力の安定化といった課題があり、(2)また、発電能力の高い次世代の地熱発電(超臨界地熱発電)の開発が期待されています。さらに、(3)地中熱や太陽熱など再エネ熱の活用は、エネルギー需給構造の効率化のために重要であるものの、コストが高い等の課題があります。本事業では地熱発電の導入拡大に向けたIoT-AI技術等を活用した運転管理技術、環境アセスメントの迅速化に向けた環境評価技術、超臨界地熱発電技術、再エネ熱の導入コスト、ランニングコストの低減技術開発を行います。	民間企業、大学等			

<https://www.nedo.go.jp/search/?type=koubo>
※問い合わせ先はホームページ参照

令和4年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日:令和4年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	洋上風力発電等の導入拡大に向けた研究開発事業	我が国における洋上風力発電の主力電源化を図る上では、諸外国と比べて高い発電コスト、低調な設備利用率、自然条件に関する情報の不足、日本の気象・海象条件に適した洋上特有の技術課題、国内事業者における実績の不足など、様々な課題を解決していく必要があります。 さらに再エネ海域利用法の制定により、今後我が国における洋上風力発電の導入拡大が見込まれる中で、関連産業の競争力強化を図り、もって低廉かつ強靱なエネルギー供給体制を構築することが重要です。本事業では、こうした課題を解決するため、以下の技術開発を行います。 ①次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究 ②洋上ウインドファーム開発支援事業 ③洋上風力発電低コスト施工技術開発 ④風車運用・維持管理技術高度化研究開発 ⑤風車部品高度化技術研究開発 これらの研究開発を実施することにより、我が国の洋上風力発電の更なる導入拡大、低コストかつ安定的な再エネ電気の供給、風力関連産業の競争力強化等に貢献します。	民間企業等			
		再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型の電力制御技術開発事業	今後、再生可能エネルギーの更なる導入拡大を図り、主力電源化を進めていくためには、電力システムの制約を解消していくことが重要です。系統増強には多額の費用と時間が伴うものであることから、まずは既存システムを最大限活用し、一定の制約条件のもと系統への接続を認める「日本版コネク&マネージ」のうち、系統の混雑時に出力制御(マネージ)を前提とした状態で接続(コネク)を認める「ノンファーム型接続」の早期実現を目指します。また、秒単位以下の瞬間的な変動に対する調整力(慣性力)の確保を目的とした監視システムの実証及び制御装置の開発等を実施します。また、配電システムを流れる電気の潮流・電圧を把握し、全体最適になるよう管理・制御できるようにするための技術の開発や、配電システムの安定化に資する分散型電源等の運用・制御に係るサービスを創出するための調査等を行います。これらの技術開発により、系統増強を待たずに再生可能エネルギー事業者が安価に電力システムに接続できるようになり、我が国の再生可能エネルギーの早期普及が加速されます。さらに、需要地から離れて偏在する再エネ資源を有効に活用するため、大規模洋上風力発電の送電や地域間連系などの多用途に利用可能な多端子直流送電システムの実用化に向けた基盤技術を開発します。	民間企業、大学、研究機関等			https://www.nedo.go.jp/search/?type=koubo ※問い合わせ先はホームページ参照
		太陽光発電の導入可能量拡大等に向けた技術開発事業	本事業は、太陽光発電システムの設置に適した未開発の適地が減少する中、従来の技術では設置できなかった場所への太陽光発電システムの導入を可能とするため、軽量化、曲面追従化等の立地制約を克服するための革新的な技術等の基礎的な要素技術の開発を行うことにより、太陽光発電の中長期的な導入可能量の大幅拡大に資することを目指します。 [さらに、太陽光発電の長期安定電源化に資するため、発電設備の信頼性・安全性の確保、資源の再利用化を可能とするリサイクル技術の開発、系統影響を緩和する技術の開発等を行います。	民間企業等、大学等			

令和4年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日:令和4年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	化石燃料のゼロ・エミッション化に向けたバイオジェット燃料・燃料アンモニア生産・利用技術開発事業 (旧名称:カーボンリサイクル技術等を活用したバイオジェット燃料生産技術開発事業)	バイオジェット燃料をはじめとした持続可能な航空燃料の商用化に向け、ATJ技術(触媒によりバイオエタノールから燃料を製造)や、ガス化・FT合成技術(木材等をH ₂ とCOのガスに変換し、触媒によりガスから燃料を製造)、カーボンリサイクル技術を活用した微細藻類培養技術に係る実証事業等を実施する。	民間企業等			
		木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業	本事業では、以下のような支援策の実施により、森林・林業等と持続可能な形で共生する木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システムの構築・商慣行定着を目指します。 ①新たな燃料ポテンシャル(早生樹、広葉樹等)の開拓・利用促進に向けた実証事業を行います。 ②安定した品質と量の燃料調達・確保を可能とするチップ・ペレット等バイオマス燃料の安定的・効率的な製造・輸送等システムの構築に向けた実証事業を行います。 ③燃料材(チップ、ペレット)の品質の規格化を行います。	民間企業等			
		カーボンリサイクル・次世代火力発電の技術開発事業	火力発電の抜本的なCO ₂ 削減のためCO ₂ 分離回収型石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)の実証を実施するとともに、回収したCO ₂ の有効利用に向けたカーボンリサイクル技術、再生可能エネルギーの大量導入に向けた火力発電の急速負荷変動対応技術、燃焼時にCO ₂ を排出しないアンモニアの混焼技術の開発等を実施します。	民間企業、大学、研究機関等			
		ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業	ポスト5G情報通信システムや当該システムで用いられる半導体を開発するとともに、ポスト5Gで必要となる先端的な半導体を将来的に国内で製造できる技術を確認するため、先端半導体の製造技術の開発に取り組む。	企業・大学・公的研究機関等	https://www.nedo.go.jp/search/?type=koubo ※問い合わせ先はホームページ参照		
		グリーンイノベーション基金事業	2050年までのカーボンニュートラル目標の達成に向けて、官民で野心的かつ具体的な目標を共有した上で、これに経営課題として取り組む企業等に対して、研究開発・実証から社会実装までを継続して支援することにより、エネルギー・産業部門の構造転換や、大胆な投資によるイノベーションの取組を大幅に加速することを目的とする。	民間企業・大学・公的研究機関等			
		新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業(うちフェーズAB)	本事業は、新エネルギー等の導入拡大の障壁となる社会的課題を解決する技術シーズを公募により発掘し、事業化に結びつけるため、研究開発型スタートアップ事業とも連携し、事業化に向けた助言、ベンチャーキャピタルによるハンズオン支援を行いつつ、事業段階に応じてFS調査、試作機実証等の支援を行います。	中小企業等 フェーズA・B:学術機関との連携を行うこと。			
		ムーンショット型研究開発事業	「2050年までに、地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現」という目標に向けて、CO ₂ 循環等の既存プロジェクトの進捗に伴い、目標の確実な達成に向けて加速するため、研究開発を支援。カーボンニュートラル社会の実現に向けて、これまで人類が制御・活用することが難しかった未利用の資源・エネルギーの制御・活用に関するFSや研究開発・実証を支援。	民間企業・大学・公的研究機関等			

令和4年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日:令和4年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先	
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	経済安全保障重要技術育成プログラム(ビジョン実現型)	科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律(平成20年法律第63号)第27条の2第1項に基づき、同項に規定する特定公募型研究開発業務として、経済安全保障の観点から、先端的重要技術に関するニーズを踏まえたシーズを、中長期的に育成するプログラムについて推進する。	民間企業・大学・公的研究機関等				
		地域の技術シーズ等を活用した研究開発型スタートアップ支援事業	日本経済が成長を続けるためには、地域に眠る技術シーズ等を十分に活用しながら連続的なイノベーションを起こし、その担い手であるスタートアップの徹底支援を通じて、新たなビジネス、産業の創出を進めることは喫緊の課題である。他方で、地域の技術シーズをスタートアップの創出につなげることや、CNIに代表されるようなビジネスモデルの構築が一筋縄ではいかない領域におけるスタートアップの成長は、先行事例も限定的であり、容易ではない。そのため、(1)シーズの開発に取り組むスタートアップの創出支援、(2)シード・アーリー期のスタートアップの迅速なモデル・レイター期への移行に向けたビジネスモデル構築に向けた支援に取り組む。	民間企業等				
		産業DXのためのデジタルインフラ整備事業	多数のシステムが整合的に連携するためのシステムの相互運用性の担保や、環境や技術の変化を前提としたシステムの見直しサイクルの維持といった、システム全体を有機的に機能させるためのガバナンスを構築し、デジタルインフラを整備することで、Society5.0を実現する。具体的には、モビリティや取引の分野を中心に、相互連携に必要となるシステム全体のアーキテクチャの設計・検証や実装に向けた技術開発を行い、世界をリードする新たな産業・サービスを創出することを目指す。	民間企業等				https://www.nedo.go.jp/search/?type=koubo ※問い合わせ先はホームページ参照
		先端計算科学等を活用した新規機能性材料合成・製造プロセス開発事業	ポスト5G時代において電子部品等に用いる基幹的素材となる機能性化学品やファインセラミックスについて、計算科学や最先端計測技術によって製造プロセスを高度化するための手法、およびこれを用いた革新的な製造プロセスを開発する。	民間企業・大学・公的研究機関等				
		次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト	労働力不足や物流量の増加に伴う業務効率化に加え、コロナ禍での非接触化が求められる中で、次世代空モビリティ(ドローン・空飛ぶクルマ)による省エネルギー化や人手を介さないヒト・モノの自由な移動が期待されている。その実現には次世代空モビリティの安全性確保を前提として、運航の自動・自律化による効率的な運航の両立が求められることから、本事業では、ドローン・空飛ぶクルマの性能評価手法の開発及びドローン・空飛ぶクルマ・有人の航空機の低高度での空域共有における統合的な運航管理技術の開発など、次世代空モビリティの実現に必要な技術開発を行うことで省エネルギー化と安全で効率的な空の移動を実現する。	民間企業等				
		蓄電池等の分散型エネルギーリソースを活用した次世代技術構築実証事業	電力システムの混雑等の情報と分散型エネルギーリソースによる需要創出を組み合わせ、送配電設備の容量制約等を回避し、再エネの最大限の有効活用を促進する仕組みの検証を行います。	民間企業、大学等				

令和4年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日:令和4年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
経済産業省	日本医療研究開発機構	医療機器等における先進的研究開発・開発体制強化事業 (旧名称:先進的医療機器・システム等技術開発事業／ロボット介護機器等福祉用具開発標準化事業(ロボット介護機器開発・標準化事業))	AMEDにおいて設定した5つの重点分野を基に、先進的な医療機器・システム等の開発を支援するとともに、これらを支える基盤技術等を開発する。また、医療機器の承認審査の際、開発企業等において、予見可能性を高め、より効率的な開発を促すため、厚生労働省等と連携し、機器毎の評価項目や実験条件等を示した「開発ガイドライン」(手引き)を策定し、公表する。 あわせて、感染症対応等で必要となる医療機器や、海外依存度の高い機器(部品・消耗品も含む)を国内で生産するための開発を支援すると共に、ロボット介護機器開発の重点分野や介護現場における感染症対策などのニーズを踏まえた、ロボット介護・福祉用具の開発支援を行います。	民間企業、大学等			
		次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業	医療の課題として、患者の方々のQOL(Quality of Life)を向上させるとともに、医療費増加の抑制を図る必要がある。こうした背景から、個人差を踏まえたより効能の高い治療を実現する「個別化医療」の推進に向けて、医療基盤の技術開発を行い、医療分野の産業発展に貢献する。	大学・試験研究機関・民間企業等の研究者			
		再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業	再生医療や遺伝子治療は臨床現場において新たな治療の選択肢となりつつあり、またiPS細胞等の幹細胞を用いた再生医療技術は新たな創薬ツールとして期待され、市場の急速な拡大が予想されている。本事業では、再生医療等製品の製造基盤技術の開発を実施して産業化を促進し、遺伝子治療に関する治療用ベクターの培養・製造技術等を開発するとともに、再生医療技術を応用した新薬創出を加速する。これらにより、我が国発の革新的医療の社会実装を図り、健康長寿社会を実現する。	大学・試験研究機関・民間企業等の研究者	https://www.amed.go.jp/ ※問い合わせ先はホームページ参照		
		官民による若手研究者発掘支援事業	医療機器・システムの開発を行う際には、基礎研究フェーズの段階から、後の製品化を見据えながら医療機器として必要なさまざまな要件を理解した上で医療機器開発を進めることが重要。持続的な医療機器の研究開発のためには、特に次世代を担う研究者が、自らの専門知識のみならずこれらの要件を幅広く理解し、自らの医療機器の研究開発に反映しながら取り組むことが必要。そこで本事業では、基礎的な開発フェーズの課題を提案可能な大学等の研究者を対象として、医療機器の研究開発を支援する。また、開発サポート機関が、教育プログラムや開発をエコに進めるためのメンタリングなどの支援を実施し、多角的な視点を踏まえた医療機器の研究開発を推進する。	【医療機器開発研究】 大学等の研究者 【開発サポート】 (公募受付終了)			
		創薬ベンチャーエコシステム強化事業	本事業では、大規模な開発資金の供給源不足を解消するため、創薬に特化したハンズオンによる事業化サポートを行う認定VCによる出資を要件として、特に前臨床、治験第1相、第2相期の創薬ベンチャーに対する実用化開発を支援する。	①ベンチャーキャピタル等(AMEDにより認定される「認定VC」の募集) ②創薬ベンチャー(補助事業者の募集)			

令和4年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日:令和4年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
国土交通省	国土交通省	建設技術研究開発助成制度	建設分野の技術革新を推進していくため、国土交通省の所掌する建設技術の高度化および国際競争力の強化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発への助成を行う。「政策課題解決型技術開発公募」について研究開発課題の技術研究開発に補助を行う。	<p>【政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学等の研究機関に所属する研究者 研究を目的とする特例民法法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人または当該法人に所属する研究者 日本に登録されている民間企業等または当該法人に所属する研究者 <p>【政策課題解決型技術開発公募(中小企業タイプ)】</p> <p>研究代表者が中小企業基本法に基づく中小企業の要件を満たす法人に所属する研究者であること。共同研究者については、一般タイプの応募資格と同様。</p>	<p>○政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)【新規課題】</p> <p>1課題あたり総額2,000万円(年度上限額1,000万円)まで、交付可能期間最大2年間</p> <p>○政策課題解決型技術開発公募(中小企業タイプ)【新規課題】</p> <p>1課題あたり総額2,500万円(初年度は上限500万円、以降は年度上限額1,000万円)まで。交付可能期間最大3年間。(2年目の採択時に段階選抜を実施)</p>	<p>2022年度分(継続課題)</p> <p>2022年2月～3月</p> <p>(新規課題)</p> <p>【一般タイプ】</p> <p>2022年4月下旬～5月下旬</p> <p>【中小企業タイプ】</p> <p>2022年4月下旬～7月中旬</p>	<p>http://www.mlit.go.jp/tec/gijutu/kaihatu/josei.html</p> <p>国土交通省大臣官房技術調査課</p> <p>電話:03-5253-8111(内線22348,22345)</p>
		交通運輸技術開発推進制度	国土交通省の政策課題の解決に資する研究開発テーマについて研究実施主体から研究課題の公募を行い、提案された中から有望性の高い課題に対して研究を委託し、交通運輸に関する研究を推進する。	<p>大学、独立行政法人、日本に登録されている民間企業等の機関に所属する研究者</p>	<p>【委託限度額】 初年度の上限2,000万円</p> <p>※多年度の研究計画を策定する場合には、総額6,000万円を上限</p> <p>【研究開発期間】</p> <p>多年度の研究計画を策定する場合の計画期間は3年以内</p>	<p>2022年度分(新規採択課題)</p> <p>未定</p>	<p>http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/safety/sosei_safety_tk2_000007.html</p> <p>国土交通省総合政策局技術政策課</p> <p>電話:03-5253-8111(内線25634)</p>
環境省	環境再生保全機構	環境研究総合推進費	気候変動問題への対応、循環型社会の実現、自然環境との共生、環境リスク管理等による安全の確保など、持続可能な社会構築のための環境政策の推進にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発を促進するための事業。	<p>日本国内において、原則として環境に関する研究を実施する能力のある機関に所属している研究者であること(国籍は問いません)。ただし、常勤・非常勤を問わず、予定される研究期間について所属研究期間が雇用の責任を負うことが保証されていること(※)。</p> <p>(※)応募要件等の詳細は最新の公募要領を御確認ください。</p> <p><参考></p> <p>令和4年度新規課題公募要領</p> <p>https://www.erca.go.jp/suishinhi/koubou/pdf/r04_shinki_koubou.pdf</p>	<p>環境研究総合推進費[委託費]</p> <ul style="list-style-type: none"> 戦略的研究開発(Ⅰ):3億円以内/年、5年以内 戦略的研究開発(Ⅱ):1億円以内/年、3年以内 環境問題対応型研究:4,000万円以内/年、3年以内 革新型研究開発(若手枠):600万円以内/年、3年以内 <p>環境研究総合推進費[補助金]</p> <ul style="list-style-type: none"> 次世代事業(補助率1/2) ア、「技術開発実証・実用化事業」:1億円以内/年、3年以内 イ、「次世代循環型社会形成推進技術基盤整備事業」:2億円以内/年、3年以内 <p>※金額(年間の研究開発費の支援規模)はすべて間接経費及び消費税を含む1年間の上限額。</p>	<p>2022年度(令和4年度新規課題公募)分</p> <p>2021年9月21日～10月26日</p>	<p>https://www.erca.go.jp/suishinhi/</p> <p>https://www.env.go.jp/policy/kenkyu/index.html</p> <p>(独)環境再生保全機構環境研究総合推進部</p> <p>TEL:03-3237-6600</p> <p>環境省大臣官房総合政策課環境研究技術室</p> <p>TEL:03-3581-3351(内線6245)</p>
防衛省	防衛装備庁	安全保障技術研究推進制度	<p>防衛分野での将来における研究開発に資することを期待し、先進的な民生技術についての基礎研究を公募・委託するもの。</p> <p>なお、本制度の運営においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> 受託者による研究成果の公表を制限することはない。 特定秘密を始めとする秘密を受託者に提供することはない。 研究成果を特定秘密を始めとする秘密に指定することはない。 プログラムオフィサーが研究内容に介入することはない。 	<p>すべての研究実施者は、研究を実施する能力のある以下のいずれかの機関に所属していることが必要。</p> <ol style="list-style-type: none"> 大学、高等専門学校又は大学共同利用機関 独立行政法人(国立研究開発法人を含む)、特殊法人又は地方独立行政法人 民間企業、研究を主な目的とする公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人等 	<p>研究費規模:</p> <p>提案に際して、1課題あたり研究費の上限を以下から選択</p> <p>タイプS:5年間当たり、最大20億円(10億円、5億円、1億円程度の規模でも応募可能)</p> <p>タイプA:年間当たり、最大3,900万円(2千万円、1千万円、数百万円程度の規模でも応募可能)</p> <p>タイプC:年間当たり、最大1,300万円(数百万円程度の規模でも応募可能)</p> <p>研究期間:</p> <p>タイプS</p> <p>2022年12月頃～2027年3月(最大5か年度)</p> <p>タイプA及びC</p> <p>2022年10月頃～2025年3月(1か年度、2か年度でも可)</p>	<p>2022年度分</p> <p>2022年2月25日～5月31日正午</p>	<p>https://www.mod.go.jp/atla/funding.html</p> <p>防衛装備庁技術戦略部技術振興官付</p> <p>TEL: 03-3268-3111(内線28513,28514)</p>